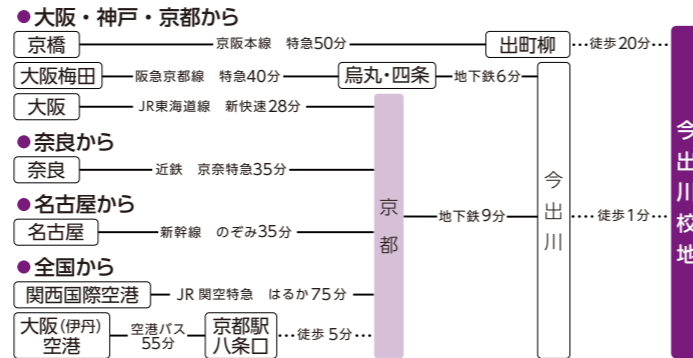


Doshisha Business School

京都今出川校地 寒梅館

京都駅から10分 / 烏丸四条から7分 / 今出川駅から徒歩



〒602-8580
京都市上京区今出川通烏丸東入
TEL 075-251-4600
地下鉄「今出川」駅 / 徒歩1分
京阪「出町柳」駅 / 徒歩15分
E-mail ji-dbs@mail.doshisha.ac.jp
URL <https://bs.doshisha.ac.jp/>

大阪サテライト・キャンパス

JR線「大阪」駅 / 徒歩3分 地下直通



〒530-0001
大阪市北区梅田1-12-17
JRE梅田スクエアビル17階
TEL 06-4799-3255



150th
1875-2025 ANNIVERSARY

Doshisha Business School
people hold the key

Business Studies - MBA

同志社大学大学院ビジネス研究科 ビジネス専攻 - MBA

150th
1875-2025 ANNIVERSARY

Doshisha Business School
people hold the key

DBS

同志社ビジネススクール
同志社大学大学院ビジネス研究科

Contents

研究科長からのメッセージ	1
同志社大学大学院ビジネス研究科ビジネス専攻とは	
専門職大学院について／同志社ビジネススクールのミッション	2
DBSの「アドミッション・ポリシー」および「ディプロマ・ポリシー」	3
DBSの教育プログラム	4
DBSで養成される実践的応用力	5
社会人が学びやすい環境	6
開講スケジュール	7
履修パターン	8
カリキュラム	
カリキュラム	10
主要科目の概要	12
専任教員・客員教員および担当科目	14
兼任教員・客員教員・嘱託教員および担当科目	20
公開講座・特別講座	22
同志社MOTコース(ダブル・ディグリー)／国際連携プログラム	24
グローバル経営研究専攻(修士課程)	25
学習環境	26
2024年度入試概要	28
修了生からのメッセージ	30
DBSネットワーク	31
サポート	32

研究科長からのメッセージ



ビジネス研究科長 飯塚 まり

グローバル化し、サステナビリティが言われる現代。同志社ビジネススクール(DBS)では、時代の要請に応える、世界的にもユニークなMBAプログラムを、歴史ある京都の地から、日本語・英語で、展開しています。

DBSの特色の一つは、同志社大学の建学の精神である「良心教育」に立脚したビジネス教育であることです。また、「京都」は、長寿企業、サステナブル企業の集積地として、日本のみならず世界的に突出した、きわめてユニークな都市です。そこには、経営を支える文化として、長期視線、伝統とイノベーション、環境や人間を含めたステークホルダー重視が根付いています。温故知新と言いますが、これらは、長い歴史を通じて磨かれてきたからこそこの大切な人類の知恵。現在グローバル社会の希求するサステナビリティや人間の尊厳を重視する経営につながります。

DBSでは、これらの精神を、下に挙げた研究科のミッションとしてまとめ、ただ単に優れたビジネススキルだけではなく、よりよい社会を作る「責任」感を持ち、「イノベーション」をおこす、優れた「リーダーシップ」をラーニング・ゴールとして掲げて教育を行っています。また、DBSのユニークなミッションは、カリキュラムにも反映され、特にビジネス専攻では、「中小企業経営」と「イノベーション」を、グローバル経営研究専攻では、「サステナビリティ」、「文化と創造性」、「アジアのビジネス」を特徴とする科目群が、その他の様々な先進的な科目とともに用意され、学生は自由に選ぶことができます。

DBSのもう一つの特徴は、主にわが国の社会人向けに日本語での授業を行う「ビジネス専攻」と、英語での講義により世界各国からの外国人学生を受け入れる「グローバル経営研究専攻」の二つが設置されていることです。グローバル経営研究専攻には、文字通り全世界から学生が集まっています。欧米などの先進国はもとより、今後世界経済の成長センターになるアジア、アフリカなどを含め、これまでの学生の出身国は85か国にのぼります。DBSでは、ビジネス専攻にいる学生の積極的なグローバル人材交流を応援しており、専攻を超えた科目の履修も可能です。

ぜひ、DBSで学び、ご自分やビジネスを成功させるとともに、時代を切り開くリーダーとなって、よりよい社会を作っていただきたい、と願っています。

私たちのミッション

同志社大学建学の精神である良心教育と京都に育まれた伝統と革新の知恵に基づき、人間の尊厳を尊重し、企業や組織の成長を担えるリーダーシップを備えた人物を養成する。

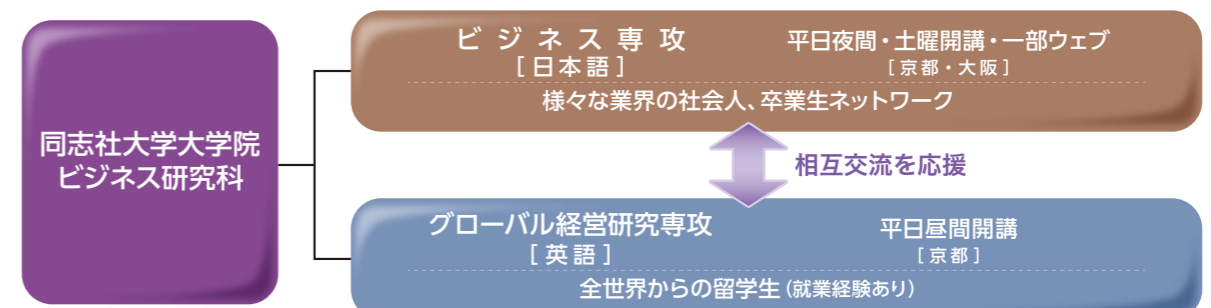
- 責任ある経営
- 革新
- リーダーシップ



同志社大学大学院ビジネス研究科は、2018年度に財団法人日本大学基準協会の認証評価を受け、同協会の定める経営系専門職大学院基準に「適合」として認定されました。

ビジネス研究科長

飯塚 まり



専門職大学院について

専門職大学院は高度専門職業人の養成を行うことを目的とした大学院です。もともと大学院は研究者の養成と高度で専門的な職業能力を有する人材の養成という2つの目的を持っていましたが、経済・社会の発展と共に価値観の多様化が進み、また科学技術の高度化、経済や文化のグローバル化、情報集積の革新化などにより多くの複雑な問題が生じてきていますので、これらに対処するために高度な専門性を有する人材や、多様な視野で経験をもち国際的に競争や貢献のできる人材の必要性が高まってきています。専門職大学院にはこのような幅広い高度専門分野における人材育成を担う大学院としての機能が期待されています。

博士課程前期としての修士課程とは異なり、実社会において高度専門知識、技能を実践的に発揮できる人材を育成することが目的ですので、専門職学位課程においては、それぞれの専門分野に関連する高度な知識を修得すると共に、それらの知識を実社会に応用できる能力の養成が必要となります。

このため、実社会において一定の実務経験を備えた社会人が、それぞれの経験を踏まえて専門分野について一段の知識習得、思考の深化を目指して学ぶ場として専門職大学院が位置付けられることとなります。つまり、「社会人の学びの場」であり、様々な業務分野を経験された社会人が集まり、現実の問題を専門知識を活用しながら解きほぐしていく場が専門職大学院です。

同志社ビジネススクールのミッション

同志社大学大学院ビジネス研究科(DBS)は2004年4月に設置された専門職大学院です。DBSのミッションは、「同志社大学建学の精神である良心教育と京都に育まれた伝統と革新の知恵に基づき、人間の尊厳を尊重し、企業や組織の成長を担えるリーダーシップを備えた人物を養成する」です。

このミッションを反映した人材を輩出するために、社会人が働きながら日本語で学ぶビジネス専攻およびビジネスでの活躍を目指す世界の留学生が英語で学ぶグローバル経営研究専攻において、教育とビジネスの実践を支える研究および社会貢献活動を行うことを通じて、経済社会の持続的な発展に貢献するビジネススクールたらんというビジョンを掲げています。

さらにDBSの大きな特色として、京都の伝統と革新をもたらす知恵を反映することがあります。昨今の企業経営を巡る経済環境の様々な変化や経済活動の多様化・高度化は、従来の企業内教育では対応しきれない多くの問題を招いており、DBSには企業や社会が求める優れた人材教育を実践する場としての役割が期待されているところです。このような要請に応えるべく、常に企業と社会に開かれた教育と研究を通して、グローバルな視野の下、伝統を踏まえそこから不断のイノベーションを生み出し、経済、社会の変化に的確に対応し企業や組織の持続的な発展を推進できる次世代ビジネスリーダーを育成する教育を提供していきます。

アドミッション・ポリシー

ビジネス研究科ビジネス専攻は、同志社大学の建学の精神である良心教育に立脚し、京都に位置する経営系の専門職大学院として、伝統を踏まえそこから不断のイノベーションを生み出すことを通じて経済、社会の変化に的確に対応し企業や組織の持続的な発展を推進できる次世代ビジネスリーダーを育成することを目的としています。そのために、次のような学生を求めています。

ビジネス研究科ビジネス専攻の求める学生像

1. 多様で広い視野を持ち、経済のグローバル化や技術革新・地球環境問題において積極的にビジネス分野で活躍をめざす学生。
2. 中小企業の起業・成長・継承をめざす学生、あるいは、地域の経済・社会の発展に貢献する意欲を持つ学生。
3. イノベーションに取り組み、単なる「ものづくり」企業からの脱皮と、市場のグローバル化、製品等のコモディティ化に対応しうるマネジメントのあり方に解をみつけようとする高い意欲を有する学生。
4. マーケティングの分野で専門的な知識を獲得し、企業や組織の発展に寄与する意欲を持つ学生。
5. 会計・ファイナンスの分野で専門的な知識を獲得し、社会、経済、企業の発展に寄与しようとする学生。
6. 企業を取り巻くビジネス環境の現状と今後の動向に関心を持つとともに、ビジネス環境に関する知識を駆使して、社会、経済、企業の発展に貢献することをめざす学生。
7. 特定の専門領域にとらわれず、組織マネジメント、人的資源管理、経営戦略等に関する総合的な知識を活かして、経営のさらなる高度化を図ることを企図している経営者、あるいは、次世代経営者としての職にある学生。

ビジネス研究科ビジネス専攻の入学までに身につけてほしいこと

1. 学習の基礎となる知識・教養に加えて、いずれかの事業分野における実務経験と専門的知識またはそれに準ずる学識や経験を身につけていること。
2. 上記の知識や経験に基づき、柔軟かつ論理的な思考力、判断力、表現力を持ち、自ら問題点を発見し、それを解決するため学習する力を持っていること。
3. 自らの事業分野または関心のある事業分野の課題解決と社会的課題解決への貢献のため、主体性をもって多様な経験や能力を持つ人々と協働して学習する意欲を持っていること。
4. 国内外の経済社会への高い関心の下、企業・組織が直面する諸課題や自らが取り組むべき課題を認識しまたは強い問題意識を持ち、ビジネス研究科で学ぶ目的が明確になっていること。

入学選抜制度

これらの知識・経験、思考力・判断力・表現力、意欲、目的を有しているかを、書面および口述試験を通じて判定します。

ディプロマ・ポリシー

[下記の資質・能力を備えた学生にビジネス修士(専門職)学位を授与します]

ビジネス研究科ビジネス専攻(以下では「本専攻」という)は、同志社大学の建学の精神である良心教育に立脚し、京都に位置する経営系専門職大学院として、伝統を踏まえそこから不断のイノベーションを生み出すことを通じて経済、社会の変化に的確に対応し企業や組織の持続的な発展を推進できる次世代ビジネスリーダーを育成することを使命としている。このため、本専攻の教育課程で所定の修了要件を満たす過程において、以下のような能力・資質・感性を修得した人物に「ビジネス修士(専門職)」(MBA)の学位を授与する。

1. 人としての「良心」を中核に行動する能力

あらゆるビジネスの場面において、たとえ困難な局面においても、良心を基礎とし、諸課題の解決に当たりビジネスの成果を挙げつつ、企業・組織としてあるいは起業家として経済社会で果たすべき役割の実現に向けて行動できる。

2. ビジネスの創造とソリューション能力

グローバル経済と地域社会、いずれの領域においても、伝統とイノベーションに基づく独創的な事業創造を推進し、事業が直面する諸問題を解決し、それを通じて企業や組織の持続的な成長を可能とする戦略を策定し実行できる。

3. 経済社会的役割を果たしうるリーダーシップ能力の具備

企業・組織において事業の創造と諸課題の解決を図りつつその経済社会的役割の実現に導き、あるいは、地域経済社会の活性化を牽引するリーダーシップを発揮できる。

4. 国境、地域、国籍を超えた相互理解能力

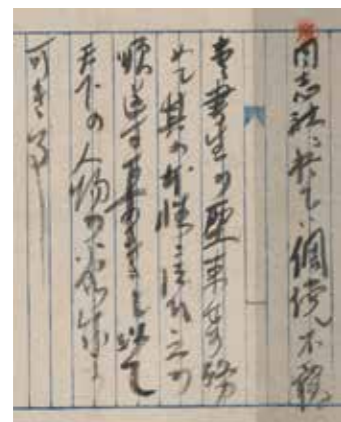
他国や他地域との言語や文化の相違を乗り越えて相互に理解でき、事業を遂行できる。

5. グローバルな視野を備えたプロフェッショナリズム

以上を満たし、ビジネスパーソンとしての高い能力とグローバルな視野を有し、社会的責任感と志を持ってビジネスを実行できる。



個儻不羈



新島襄の遺言を徳富蘇峰が口述筆記したもの

原文

同志社二於て八個儻不羈なる書生ヲ庄束せず務めて其の本性ニ従ひ之ヲ順導し以て天下の人物ヲ養成す可き事

現代語訳

同志社では個儻不羈(てきとうふぎ)なる書生(信念と独立心とに富み、才気があって常規では律しがたい学生)を庄束しないで、できるだけ彼らの本性にしたがって個性を伸ばすようにして天下の人物を養成すること

DBSでは、グローバル化するビジネス環境には新島の遺言にある「個儻不羈」な人材が必要であると考えています。

DBSの教育プログラム

DBSの教育課程を修了するとビジネス修士（専門職）
Master of Business Administration：MBAの学位が授与されます



優れた企業経営者となるには、自身の経験だけでは十分ではありません。優れた先人の経験に照らして自分の経験を相対的に位置づけることや、先人の叡智に学ぶことがきわめて大切です。「学問とはわずかなときの間に、数百千年の人類の経験を受けとることである」「学べば学ぶほど何も知らないということが分かるようになる。何も知らないと分かるようになるほど、もっと学びたくなる」のです。学問と実践との間には深い溝があると思う人もいますが、実は、意外にその距離は離れていないのです。

上記のことを踏まえて、DBSにおける教育は次のステップで展開されます。まず、コアとなるビジネスの基本的な専門知識と必要な能力の修得を目指します。これらは、いつの時代、どこの国、どんな産業、組織においても共通して変わらぬ必須条件です。こうした基本的な知識、能力を修得することでMBAに期待される幅広い基盤形成が実現します。次に、それぞれの人材が活躍する様々な分野、業種、職種に対応した高度専門性を身につける段階に進みます。ここでは、それぞれの目的に即した科目を履修し、問題解決型の分析を学びます。こうして、専門知識をいかに実践的に活用するかという応用力が磨かれる事になります。そして、最終段階では、自らが設定した課題について、これまでに蓄積された先人たちの叡智を確認したうえで、未解決の問題にどのようにアプローチすればよいかを長いストーリーとして記述するソリューションレポートの作成に取り組みます。

いかに流暢に話せる人でも、また、スマートなプレゼンテーション資料を作る人でも、それらの人が説得力のある簡潔な文章が書けるわけではありません。データを活用し、ロジックを一つひとつ積み上げることで、初めて優れた文章が完成します。解決案の提示を文章で行うこと、また、レポート作成プロセスでの体験は、皆さんをさらに大きく成長させることでしょう。

DBSで養成される実践的応用力

MBAとしての実践的応用力は、「ソリューションレポート」の作成によって磨かれます。「ソリューションレポート」の作成は、演習科目である「プロジェクト研究基礎」→「プロジェクト研究I」および「プロジェクト研究II」により、それぞれのテーマを専門分野とする教員の指導の下に進められます。テーマが多くの分野にわたる場合は、複数の教員が相互に協力して指導に当たるシステムになっています。

ソリューションレポートとは

「ソリューションレポート」と研究者養成のための大学院における修士論文との違いはどこにあるのでしょうか。次の表をご覧ください。

	ソリューションレポート	修士論文
研究動機	実務経験に基づいた問題意識から生まれる動機	研究関心および研究のなお一層の進展
蓄積された叡智の活用	実務経験、書籍、論文、雑誌記事、新聞記事、統計データ等	書籍、論文、雑誌記事、新聞記事、統計データ等
研究方法	記述的方法、統計的分析、フィールド研究、文献レビュー等	文献レビュー、統計的分析、モデル分析、数理的モデル、実験室実験、歴史研究、フィールド研究等
論文の価値	実践的インプリケーション	既存研究の進展、新たな研究的知見

研究者養成のための大学院では、通常、5年間の研究期間を前提に研究を進めます。そのため、最初の2年間で、研究を行うための専門分野・周辺分野の知識の獲得と研究対象分野の研究蓄積の全容把握、研究を実施するための研究方法論を学びます。修士論文では、研究対象分野の研究蓄積の全容把握

握ができていないことを示す文献レビュー論文になることが多いのです。修士論文を踏まえて、独自に設定した研究テーマについて、研究完成にもっとも適した研究方法を採用して、オリジナルな博士論文を完成させます。一方、ビジネススクールでは、実務経験に触発されて設定したテーマについて、研究を通じて実践的インプリケーションのあるレポートを作成します。限られた修学期間中に修得できる研究方法是限定されているかもしれませんが、研究者の卵たちが採用する多様な研究方法を使用してももちろんかまいません。実務的インプリケーションは、十分な証拠、明快なロジック、既存知識の確認等があって初めて導出することができるのです。「…べきである」「…と思われる」「…と推察される」という文章を書きたくりますが、「べきである」と断定する根拠を示すことはとても難しいことです。「…と思われる」「…と推察される」という文は、ロジックが断絶していることや思考を途中で停止したことを自ら宣言しているわけです。

実務に直結するソリューションレポート

研究者の卵たちが書く論文よりも、実務経験という社会人のみが体得した知識や経験が追加されること、さらには、実践的インプリケーションを必ず持たなければならないという点で、ビジネススクールで作成する「ソリューションレポート」は、研究論文よりも一段と高度なものが要求されることになるでしょう。「問題発見」→「問題分析」→「問題分析結果（実践的インプリケーション）の提示」というプロセスを経て、「ソリューションレポート」は完成します。完成に至るプロセスでの体験は、MBA取得後に、間違いなく実務に応用できるものとなるでしょう。

- ソリューションレポートのテーマ
- 文献渉猟方法(文献・資料DBの活用方法)
- レポート執筆方法
- 引用・脚注の方法
- 参考文献リスト表記法

レポート原稿執筆
推敲

- 校閲(ロジック、章立て、段落立て、文章等)
- 追加文献・データの探索

レポート原稿修正・加筆
推敲(満足できるまで何度も)

ソリューションレポートの完成

ソリューションレポートのテーマ例

- 「高等教育機関におけるDX推進度測定指標の開発」
- 「半導体デバイス産業の研究開発に関する検証
～社会ネットワーク分析によるアプローチ」
- 「公開情報から探る企業の良心の研究」
- 「組織の構造的慣性と取引慣行の持続性
ーテキストマイニングによるバイヤー・サプライヤー関係の分析ー」

社会人が学びやすい環境

働きながら学ぶということ、それは「時間的な制約の中でいかに効率的に計画を立て、それぞれの目標に向かっていくか」という問題に対処することでもあります。この問題に効率的に対処するために、DBSでは、様々なキャリアデザインに対応できるカリキュラムを提供すると同時に、専任教員が入学から修了まで一貫して指導に当たる体制を敷いています。これにより、一人ひとりのバックグラウンドに応じた科目選択が可能になります。また、それぞれの目標に向かった効率的な履修計画、あるいは問題解決に向けた専門知識や手法の修得についても、専任教員によるサポートが得られます。このような充実した指導体制により、限られた時間の中で仕事と勉学とを効率的に進めることが可能となり、設定した目標が達成できるのです。

データで見る学生の姿(下の円グラフ)

- 年齢構成 — 30歳・40歳代が中心
原則として社会人を対象としているため、職務経験をもつ30歳代・40歳代の働きながら学ぶ社会人学生が多数を占めています。また、毎年若干名の学部新卒者も入学しています。
- 主な出身業界 — 多様な背景
製造業やサービス業従事者が比較的多く見られますが、かなり多様な業界から学びに来ています。
- 出身学部 — 自然科学系出身者も多い
技術畑で一定の職務経験を積んだ自然科学系学部出身者が比較的多く見られるのもひとつの特徴です。

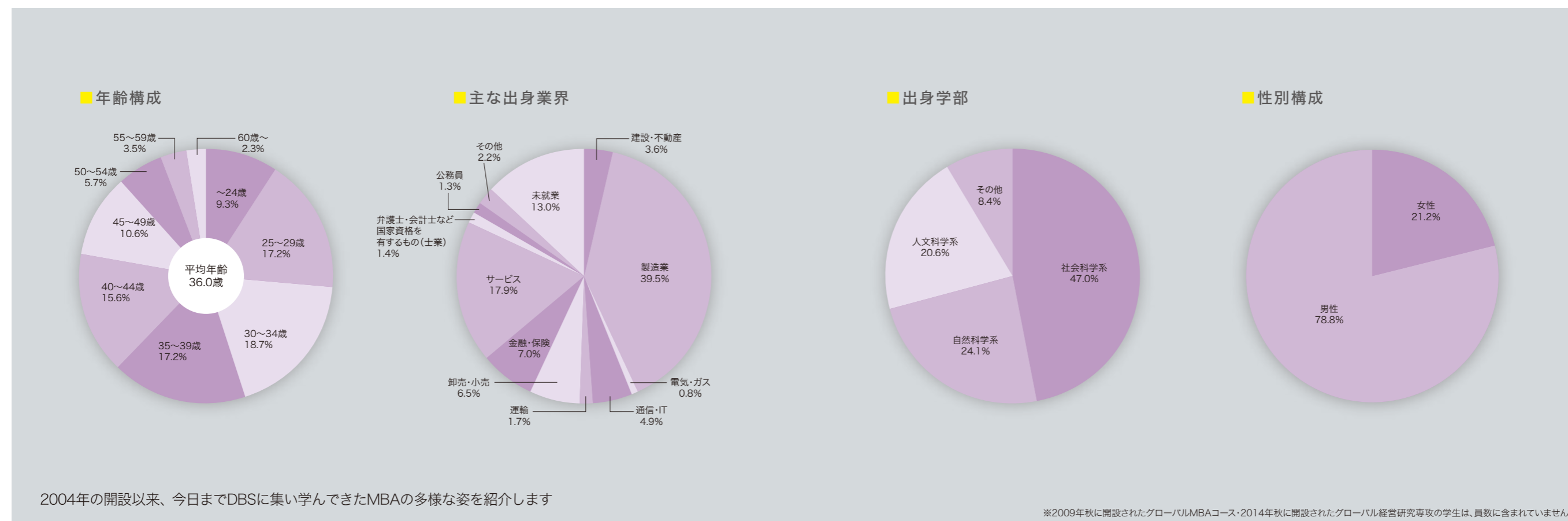
開講スケジュール

社会人が学びやすいように、DBSでは、今出川校地（寒梅館）のほかにも大阪（梅田）のサテライト・キャンパス内に教室を置いています。平日の夜間には、大阪サテライト・キャンパスでも今出川校地と同じ教員による同じ授業を開講しています。例えば、平日夜間に利便性のよい校地で2、3科目受講し、土曜日の昼間に今出川校地で2科目を毎学期受講すると、2年間で無理なくDBSの教育課程を修了することができます。

寒梅館に設置されている図書室やその他の学習スペースは年間を通じて24時間利用可能で、平日には仕事で時間が取りにくい方も、週末等に十分時間をかけて勉強できるよう配慮されています。

ソリューションレポートの作成指導が行われるプロジェクト研究基礎、プロジェクト研究Ⅰ・Ⅱを除くと修了必要単位46単位のうち、40単位を講義で取得する必要があります。修了希望年限を考慮し、計画的に受講計画を立ててください。

	月	火	水	木	金	土	
今出川	1限 9:00~10:30	今出川校地で開講 ※主にグローバル経営研究専攻科目					土曜は今出川校地で開講
	2限 10:45~12:15						
	昼休み 12:15~13:10						
	3限 13:10~14:40	今出川校地で開講 ※主にグローバル経営研究専攻科目					
	4限 14:55~16:25						
	5限 16:40~18:10						
	6限 18:25~19:55						
大阪	7限 20:05~21:35	平日夜間は 今出川校地および 大阪サテライト・キャンパスで 同じ科目を曜日を変えて開講					
	6限 18:25~19:55						
	7限 20:05~21:35						



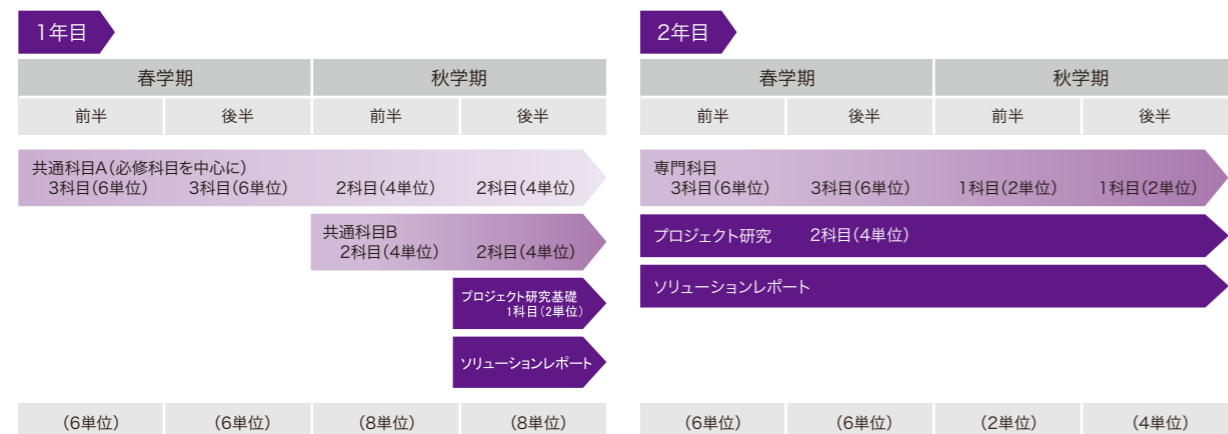
同志社大学大学院ビジネス研究科ビジネス専攻とは—4

履修パターン

※2024年度からカリキュラム改編予定(改編を想定した履修パターン)

履修パターン(2年修了の場合)

各学期開始前に個別の履修指導を行います。これにより、個々人のキャリアデザインに即した履修計画を作成し、効率的な学習を進めることが可能になります。



修業年限

標準修業年限は2年です。ただし、個人の状況に合わせて3年修了を選ぶことができます。

学期・授業

入学は毎年4月で、春・秋の2学期制です。各学期は前半と後半に分かれています。

授業は、1回に2時限連続(90分×2)で開講します。1つの科目は、8週間(試験期間を含む)で完結し、2単位が修得できます。

履修計画

- 2年履修の場合、1年目の春学期は「共通科目A」(各専門分野の基礎科目)の履修が中心となります。なかでも必修科目は早めの履修が求められます。1年目の秋学期からは「共通科目B」(各専門分野の発展科目)の履修が本格化します。秋学期後半には「プロジェクト研究基礎」(必修)で本格的な「プロジェクト研究」の準備を進めます。そして、2年目に設定したテーマについての「プロジェクト研究」(必修)に加えて、プロジェクト研究遂行に必要な「専門科目」を履修しながら、「ソリューションレポート」を作成します。

- 必修科目は10～11頁に示す8科目となる予定です。必修科目の履修により、その他の科目を履修するうえで必要となる基本的知識を習得することができます。
- 社会経験がない場合は1年目にフィールドスタディを履修し、一定期間のインターンシップなどを経験することが効果的です。
- ソリューションレポートはプロジェクト研究を通じて作成していくこととなりますが、1年目から自らの問題を明確にし、テーマの設定に取り掛かることが必要です。

修了要件

下記の要件を満たしたものを課程の修了とします。

- ①本課程に原則として2年以上在学すること。
- ②所定の46単位以上を修得すること。
- ③ソリューションレポートの審査に合格すること。

取得学位

ビジネス修士(専門職)

Master of Business Administration (MBA)

カリキュラム

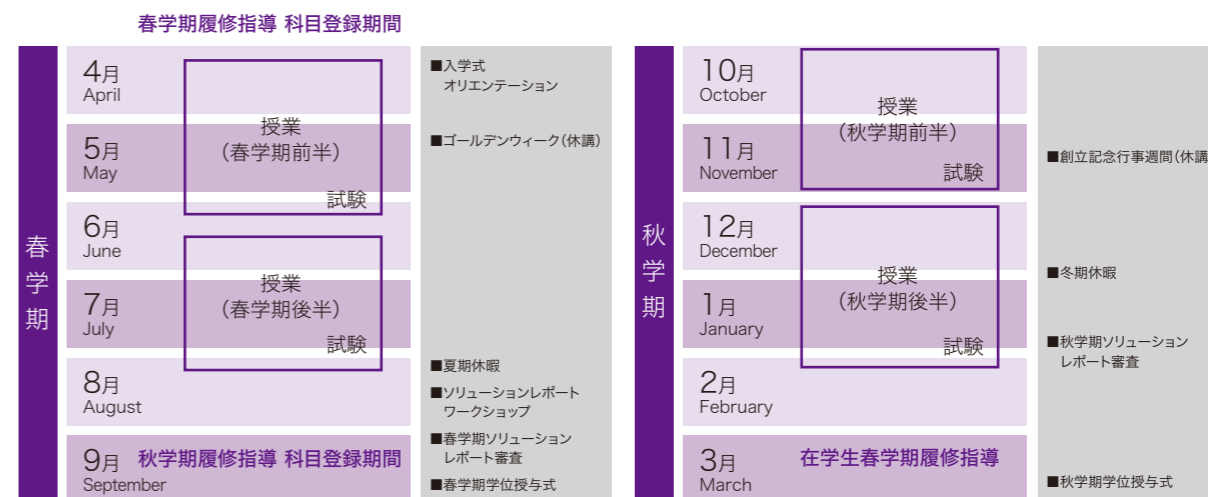
本専攻では、必修科目、共通科目および専門科目群の学習を通じて、現代のビジネス現場で求められる①責任ある経営(Responsible)、②革新(Innovative)、③リーダーシップ(Leadership)(DBSではそれぞれの頭文字をとってRILと呼んでいます)を養っていきます。カリキュラムを構成する各科目には、その科目に最適な固有の学習目的が設定されています。本専攻のカリキュラムに沿って学ぶことで、受講者はこのRILを効率的に習得することができます。

DBSの学習目標と学習目的

学習目標	学習目的
責任ある経営 (Responsible)	R1:倫理的、包括的、持続可能な組織を率いるために必要な知識とスキルを有する R2:社会に貢献する価値観や目的の重要性を理解する
革新 (Innovative)	I1:ビジネスを行う上で必要なビジネスコンセプト・理論・ツールを理解する I2:ビジネスに革新的なアプローチを見出す
リーダーシップ (Leadership)	L1:困難なビジネス課題の根本的原因を明らかにする L2:適切な分析ツール(定性または定量)を使用して、効果的なビジネス上の意思決定のためにデータを収集・分析する L3:利害関係者の対話を促進する L4:問題に対する適切な解決策として、効果的な提案を行う L5:適切なメディアチャンネルでの効果的な書面および口頭でのコミュニケーションを行う
我々のゴールは、責任ある経営をおこない、革新していき、リーダーシップを発揮する人物を育成すること	

ビジネス研究科の1年

各学期ごとに科目登録・成績発表を行います



■教育課程連携協議会

同志社大学大学院ビジネス研究科では、その教育のあり方につき社会の要請に応えるべく、常に改善を続けるため、以下の外部有識者をメンバーとする教育課程連携協議会を設け、貴重な助言を得て、カリキュラムの見直しや点検を行っています。

●2022年度教育課程連携協議会委員(敬称略)

株式会社SCREENホールディングス 代表取締役 取締役会長 垣内 永次
株式会社松栄堂 代表取締役社長 畑 正高
株式会社エクセディ 取締役会長 久川 秀仁
公益財団法人京都産業21 理事長 上田 輝久
同志社大学名誉教授 大久保 隆
アジア経営大学院名誉教授 EDILBERTO C. DE JESUS

カリキュラム (設置予定科目) ※2024年度からカリキュラム改編予定 (以下はカリキュラム改編後を想定した内容)

ソリューションレポート プロジェクト研究Ⅱ プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究基礎			ソリューションレポート プロジェクト研究			ソリューションレポート プロジェクト研究			ソリューションレポート プロジェクト研究Ⅱ プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究基礎		
中小企業・地域経営	イノベーション	マーケティング	専門科目			会計・ファイナンス	ビジネス環境分析	ゼネラルマネジメント			
産業集積と立地戦略 中小企業経営演習 ベンチャーファイナンス 戦略的企業再生 中小企業経営コンサルティング 観光マーケティング 京都の知恵ビジネス 地域ブランド戦略 中小企業・地域経営特殊研究	オープンイノベーション DXビジネス戦略※1 サプライチェーンマネジメント 技術マーケティング 知財マネジメント 組織イノベーション MOT特殊講義 イノベーション特殊研究	サービスマーケティング マーケティング戦略 広告・コミュニケーション 商品・ブランド開発 マーケティング特殊研究	各専門分野について、より高度で最新の知識を獲得するための応用科目です。			リスクマネジメント 会計・監査 投資戦略 税務戦略 M&A戦略 コストマネジメント コーポレートファイナンス 会計・ファイナンス特殊研究	データ・サイエンス 現代地政学と 経済安全保障 マクロ経済分析 国際関係と経営戦略 Green Management in Action ビジネス環境分析 特殊研究	ビジネスコミュニケーション ナレッジマネジメント リーガルマインド ウェルビーイング※2 組織間関係マネジメント ゼネラルマネジメント特殊研究			
事業創造マネジメント 京都の伝統産業と 文化ビジネス	プロジェクトマネジメント ビジネスモデル イノベーション	マーケティングリサーチ 消費者問題 消費者行動	各専門分野の共通科目Aで獲得した基礎知識をさらに拡充する発展科目です。共通科目Aで獲得した知識を前提としている点にご留意ください。			ビジネス会計学 ビジネスファイナンス コーポレートガバナンス 管理会計	ミクロ経済分析 企業の社会的・国際的役割	リーダーシップ 企業価値経営※3 ダイバーシティ・マネジメント			
中小企業経営 ベンチャー企業経営	★オペレーションズ マネジメント イノベーションマネジメント	★マーケティング	DBSでは、6つの専門分野(中小企業・地域経営、イノベーション、マーケティング、会計・ファイナンス、ビジネス環境分析、ゼネラルマネジメント)を設定しています。共通科目Aは、各専門分野における基礎科目です。			★基礎会計学・ファイナンス	★ビジネス経済学 ★ビジネス統計学	★組織行動と人的資源管理 ★経営戦略 ★企業経営と良心 組織マネジメント			

★必修科目(2024年度から設置予定) ※1:2022年度以前入学生には「ITビジネス戦略」として開講 ※2:2022年度以前入学生には「グローバル経営人材開発」として開講
※3:2022年度以前入学生は「グローバル企業経営」として開講

履修科目の選択について

入学時に、履修相談を担当する履修指導教員が決められます。履修科目の選択や履修計画については、履修指導教員の指導を必ず受けてください。なお、「プロジェクト研究基礎」の指導教員(ゼミ担当教員)決定後は、指導教員が履修指導教員となります。

グローバル経営研究専攻科目の履修について

全ての授業を英語で実施するグローバル経営研究専攻(P.25参照)の設置科目も、一定の条件の下で履修が可能です。ビジネス専攻の学生に配慮し、平日夜間に開講される科目もあります。

主要科目の概要 (2023年度開講科目)

専任教員が担当する主な授業科目について、講義の目的や講義内容、授業の進め方など、科目の概要を紹介しています。下記科目をはじめ、2023年度開講科目の詳細は、同志社大学ホームページからシラバスをご覧ください。
<https://syllabus.doshisha.ac.jp/>

人的資源管理

本講義は、人がいきいきと働き組織成果に貢献してもらうために何が出来るかをテーマにしている。そこで、まず個人と集団の行動についての基礎的理論を学び、その応用として人的資源の活用のために策定される人事戦略および諸施策のねらいについて学ぶ。さらに、ケース分析とディスカッションを通して人的資源管理における様々な課題を多面的に理解し解決できる実践的な力を養成する。

ビジネス統計学

データを基礎とするビジネスを構築するための基礎能力として、「統計理論の数理的知識・計算能力」、「ソフトウェアの操作能力」、「データベースを扱う能力」、以上少なくとも3つの能力が必要となる。そこで本講義では、データベースの基礎知識とソフトウェア操作の基礎能力を基盤に、統計数理の計算練習を通じ「記述統計」の基礎を固め、ついで「推測統計」を学ぶ。統計的推定・検定では正規分布、t分布、F分布、カイ二乗分布の理論的基礎を学び、平均値の差の検定、適合度検定などの演習を行う。その上で「多変量解析」について学習する。特にビジネスを考察する分析方法として、相関・回帰分析、主成分、因子分析、クラスター分析、判別分析などについて学ぶ。(これらの理論は機械学習の基礎理論でもある。)

イノベーションマネジメント

イノベーションは企業の成長そして社会の発展のためになくなくてはならないが、不確実性も高い。そこで本講義ではまずイノベーションの基礎理論を広く学んだうえで、それらをもとに成功確率を上げる方法について考察する。

なおイノベーションとは新しい価値の創造であり、技術開発面に限られるものではない。よって受講対象者は技術系に限らない。

経営戦略

経営戦略をめぐる研究成果を学び、競争優位の地位獲得・維持のために活用できる知識を習得する。とりあげるのは、イノベーターのジレンマ、競争優位の戦略、資源ベースの経営戦略、ビジネス



システム、ストーリーとしての競争戦略、マネジメントコントロールによるイノベーション、BSCと戦略マップ、意図的戦略と創発戦略である。主要文献の内容に精通するための文献研究、ケース研究、経営戦略立案のための諸手法(5 Force Analysis、価値連鎖、VRIO分析、ビジネスプラン、戦略キャンパス、ストーリー、マネジメントコントロール・システム、BSC)等を学習する。習得した諸手法に関してはその理解だけにとどまらず、実際に諸手法を活用するアクションラーニングを通じて、実践上のノウハウも合わせてマスターする。

ビジネス経済学

経済学は、消費や生産に関する個人や企業による選択行動と、それらの間の相互関係を通じて実現する結果について研究する学問である。ビジネスの実務者は、投資や生産・流通の方式、顧客の獲得戦略などさまざまな意思決定(すなわち選択)を行うが、適切な選択を行うためには、自身が取り扱う財やサービスについて知るだけでなく、企業間の競争や市場の構造など経済メカニズムに関する理解が不可欠である。この科目では、学部で経済学を専門的に学ばなかった学生を対象として、ミクロ経済学とマクロ経済学の基本について講義する。その際、ビジネス実務において経済学がいかにかに有用であるか、事例を用いながら説明することとする。

リーダーシップ

リーダーシップは理論を学んただけでは発揮できません。重要なのは、自らのリーダーシップスタイルについて洞察を深め、自分自身がどうありたいか考え、自分自身のリーダーシップ課題について考え抜き、実行への道筋をつけることです。この講義では、理論や分析ツールの活用、ケース分析を行い、

個々の参加者の具体的な状況、課題を持ち寄り、それぞれの状況下でのリーダーシップ実践力を高めることを目指しています。

コーポレートファイナンス

企業経営上「財務(Finance)」は極めて重要な意味を持つ。CEOとCFOはクルマの両輪であり、事業投資の判断、資金調達手段の選択、配当政策の決定などを行う際に適正な判断が要求される。また近年の金融技術の発達、多様な金融取引の形を生み出し、資金の運用・調達の姿は大きく変容させた。本講義は体系的なファイナンス理論の理解と応用力の深化を図り、企業会計の観点から事業経営の根幹を洞察し、企業価値をマネジメントする能力の構築を目指す。

京都の伝統産業と文化ビジネス

本講座では、京都の伝統産業と文化ビジネスの現状分析を行い、その将来の方向性について議論、考察する。特に旧来の伝統産業からいかにして新たな文化ビジネスが生み出せるかを考える。実際に伝統産業の革新に取り組む経営者や職人の話を聞く機会を設けるほか、受講生が中心となり、伝統産業を現代に即した文化ビジネスへと転換するために必要となる要素を提言の形にまとめる。

マーケティング

本講義では、企業のマーケティング活動に関連する諸概念の理解を目指す。企業は常に消費者の需要を満足させなければならない。この目的を達成するために、どのように工夫し、展開していくのか、それを考えるのがマーケティングの主題である。基礎概念を学び、現実の課題解決に沿ったケーススタディを行うことで実践力を養成する。



ビジネスファイナンス

本科目は「コーポレートファイナンス」の基礎科目と位置づけ、その理論と実務の概要について学ぶ。講義では、まず財務会計や財務分析の基礎事項を学ぶ。続いて実務でも広く用いられる企業価値評価方法である、DCF法をマスターする。受講者には最終アウトプットとして、自身が勤める会社を分析した「証券アナリストレポート」を作成いただくこととする。

企業経営と良心

新島襄が「ひと一人は大切なり」と語った様に、企業というものも所詮は人間ひとりひとりの集まりである。本科目は同志社の教育研究の原点である「良心」の視点から、世界が直面している課題と企業経営の接点に焦点を当てる。そして、その中で受講者が自分で問いをたて、受講者が企業経営に対して「自分で哲学する=問う」態度を養うためのスタートラインとなることを意図している。そのため、本授業では、ビジネス倫理、理念、各ステークホルダーとの関係やイシュー(ステークホルダー資本主義を射程に)、ESG、SDGs、等に対する企業経営の動向を押さえ、考察をしていく。

イノベーション特殊研究 —先端技術産業のイノベーションマネジメント—

今後、成長が期待される5G、IOT関連の先端技術産業分野に属する企業の市場でのポジショニング、成長性、並びに保有コア技術の分析手法を学ぶ。

同時に中長期の企業価値の更なる成長を追求するための経営戦略構築におけるイノベーションの活用を通じたオーガニック成長の極大化、あるいは外部資源の取入れによる(オープンイノベーション)潜在成長の探索方法を習得する。

専任教員・客員教員および担当科目（2023年度開講科目）

教員による2024年度担当科目は一部変更があります。
 決定次第ビジネス研究科ホームページに掲載します。
 教員の履歴・研究業績は、ホームページに掲載しております。併せてご覧ください。

URL : <https://bs.doshisha.ac.jp/>

（ビジネス専攻）



教授

井上 福子 (いのうえ ふくこ)

神戸大学博士(経営学)、インディアナ大学MBA(アントレプレナーシップ専攻)、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカル・サイエンスMSc(比較労使関係および人事管理)
 日本企業に勤務の後、留学を経て、複数の国際機関および大手外資系企業に勤務。外資系企業では、部長職、人事本部長職等、要職を歴任。国際原子力機関(ウィーン本部)の人材計画課長、上級人事担当官を経て現職。

担当科目 <ビジネス専攻> 『人的資源管理』『組織マネジメント』『リーダーシップ』『企業経営と良心』『プロジェクト研究基礎・I・II』

専門分野 人的資源管理、組織開発



教授

加登 豊 (かとう ゆたか)

神戸大学大学院経営学研究科博士課程前期課程修了(経営学修士)、博士(経営学)
 神戸大学大学院経営学研究科教授(元研究科長)を経て現職。現在神戸住環境整備公社評議員、石原ケミカル株式会社独立委員を兼務。神戸大学名誉教授。
 これまでにノースカロライナ大学、コロラド大学、サンディエゴ州立大学、ゲント大学、ロンドンスクールオブエコノミクス、オックスフォード大学、マンチェスター大学、シェフィールド大学にて客員研究員として研究に従事。

担当科目 <ビジネス専攻> 『経営戦略』『管理会計』『コストマネジメント』『フィールドスタディ』『ゼネラルマネジメント特殊研究(組織の維持・発展)』『プロジェクト研究基礎・I・II』

専門分野 管理会計、戦略的コスト・マネジメント、マネジメント・コントロール、事業創生戦略



教授

児玉 俊洋 (こだま としひろ)

東京大学経済学部卒業
 通商産業省・経済産業省で、中小企業政策、地域産業政策を中心に実務と研究の両面に従事。特に、「産業クラスター計画」の原型とされる首都圏西部地域における協議会組織の設立、経済企画庁において「景気ウォッチャー調査」の創設に従事。研究職としては、埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、独立行政法人経済産業研究所上席研究員、京都大学経済研究所教授を歴任。日本政策金融公庫特別参与を経て2012年度より現職。

担当科目 <ビジネス専攻> 『ベンチャー企業経営』『事業創生マネジメント』『産業集積と立地戦略』『中小企業経営演習』『企業経営と良心』『プロジェクト研究基礎・I・II』

専門分野 産業クラスター、中小企業



教授

崔 裕眞 (チェ ユージン)

英国ケンブリッジ大学PhD(経済史)、ケンブリッジ大学MPhil(経営学と歴史学)
 英国ロンドン大学 MBA(国際経営戦略)
 日欧米韓でサムスングループ会長戦略秘書室(社内教育・産学連携担当)主任、英国ケンブリッジ大学の入学前高校生向け教育プログラム講師、2007年9月帰国後は一橋大学経済研究所外国人特別研究員(JSPS)およびイノベーション研究センター特任講師、2011年4月より立命館大学MOT大学院准教授・教授およびグローバルリベラルアーツ学部教授、2022年5月より米国の南カリフォルニア(USC)大学経営大学院の客員教授・上席研究員を経て2023年4月より現職。

担当科目 <ビジネス専攻> 『京都伝統産業と文化ビジネス』『ゼネラルマネジメント特殊研究(ナレッジマネジメント)』『ゼネラルマネジメント特殊研究(戦略経営)』『プロジェクト基礎研究I・II』
 <グローバル経営研究専攻> 『Strategic Management』

専門分野 ナレッジマネジメント、経営戦略



教授

野瀬 義明 (のせ よしあき)

神戸大学大学院自然科学研究科博士前期課程修了、修士(理学)
 筑波大学大学院ビジネス科学研究科博士後期課程修了、博士(経営学)
 1997年に大和総研へ入社。主に上場企業への経営コンサルティングと、M&A案件でのビジネスデューデリジェンスに従事。2008年に大和SMBCキャピタル(現大和企業投資)に転籍。パイアウトファンドの投資担当者として様々な買収案件に参画。2012年からは桃山学院大学経済学部に移りファイナンスを担当。2016年より現職。

担当科目 <ビジネス専攻> 『ビジネスファイナンス』『ベンチャーファイナンス』『ビジネス会計学』『投資戦略』『企業経営と良心』『プロジェクト研究基礎・I・II』

専門分野 コーポレートファイナンスに関する実証分析



教授

Philippe BYOSIERE (フィリップ ビオジェール)

ミシガン大学アンアバー校MA, PhD
 応用組織心理学者(applied organizational psychologist)として、主に、異なる部署間や国際的に比較してみた場合の、組織における個人の役割に関する教授、研究、およびコンサルティングを行う。ミシガン大学での様々な研究職および教職、アンアバーの交通研究機関での自動車分析部門の客員研究教授職を経て現職。その研究は、the Handbook of Organizational and Industrial Psychology, the Handbook of Organizational Learning and Knowledgeをはじめ、International Business Research, Project Management Journal, Journal of Knowledge Management, Women in Management Reviewなどのジャーナルに掲載されている。
 米国ではバリュー大学、ラトガーズ大学、ハワイ大学に在籍。日本では先端科学技術大学院大学(JAIST)および一橋大学で、ヨーロッパではルーベンやマドリッド等で研究職に従事する。米国、ヨーロッパ、日本の民間団体、公的機関において、多数研究教育活動に携わる。在京都ベルギー王国名誉領事。

担当科目 <ビジネス専攻> 『リーダーシップ』『組織イノベーション』『ナレッジマネジメント』『ゼネラルマネジメント特殊研究(組織行動論)』『プロジェクト研究基礎・I・II』

専門分野 知識創造とイノベーション、リーダーシップと組織行動、ジョブストレス



教授

藤原 浩一 (ふじわら こういち)

慶應義塾大学大学院商学研究科商学専攻博士課程修了
 慶應義塾大学大学院修了後、弘前大学人文学部経済学科、福島大学経済学部助教授を経て現職。
 上場企業および地元団体と、各種MBA、MOTプログラムの開発、実行に携わる。

担当科目 <ビジネス専攻> 『ビジネス統計学』『コーポレートファイナンス』『データサイエンス』『戦略的企業再生』『プロジェクト研究基礎・I・II』

専門分野 経済学、技術経営、金融工学、統計学



教授

森 良弘 (もり よしひろ)

神戸大学大学院理学研究科化学専攻修士課程修了、博士(工学)(九州大学)、MBA(同志社大学)
 新日本製鐵株式会社の新規事業支援研究部門から、外資系半導体材料メーカー、株式会社堀場製作所を経て、株式会社堀場アドバンステクノにて執行役員として分析計測機器の技術開発マネジメントを担当。
 技術者としての専門分野は分析計測技術および半導体洗浄プロセス技術。

担当科目 <ビジネス専攻> 『イノベーションマネジメント』『ビジネスモデルイノベーション』『オープンイノベーション』『プロジェクト研究基礎・I・II』
 <グローバル経営研究専攻> 『Strategic Management for Innovation and Change』

専門分野 イノベーションマネジメント

〈ビジネス専攻〉



教授

山下 貴子 (やました たかこ)

神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程企業システム専攻修了、博士(商学)
東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻博士後期課程中退、博士(学術)
流通科学大学商学部、同大学大学院流通科学研究科博士後期課程教授、ヴァージニア大学ダーテン・ビジネススクール客員研究員等を経て現職。

担当科目 <ビジネス専攻> (2023年度在外研究中) 2022年度担当科目:『マーケティング』『マーケティングリサーチ』『消費者行動』『商品・ブランド開発』『企業経営と良心』『プロジェクト研究基礎・I・II』

専門分野 マーケティング、消費者行動



教授

河南 順一 (かわみなみ じゅんいち)

同志社大学商学部卒業、アリゾナ州立大学大学院W.P. Carey School of Business MBA
IT・外食業界等でIT・マーケティング・コミュニケーションを融合した戦略の策定・展開を担い、CEOとともに企業価値創造の実行に携わった。日本マクドナルド株式会社、アップルジャパン株式会社、株式会社すかいらーく、サンマイクロシステムズ株式会社、モーター石油株式会社等に勤務。マーケティングおよびコミュニケーション部門のディレクターとしてマーケティング・ブランドマネジメント・広告宣伝・広報・危機管理・イベント・エバンジェリスト施策等を統率、石油会社の営業および情報システムにも従事した。厳しい経営環境下での戦略的な企業再生にも携わり、アップルでは、“Think different”を掲げたブランド戦略の展開、マクドナルドでCEOコミュニケーションの刷新を担うなど、ブランド再生や企業イメージの刷新を牽引した。

担当科目 <ビジネス専攻> 『広告・コミュニケーション』『マーケティング特殊研究(クリエイティブコミュニケーション)』『プロジェクト研究基礎・I・II』
<グローバル経営研究専攻> 『Creativity and Communication』

専門分野 マーケティング、コミュニケーション、ブランディング、危機管理



教授

文 世一 (ムン セイル)

立命館大学理工学部土木工学科卒業、京都大学大学院工学研究科博士課程修了、京都大学工学博士、京都大学博士(経済学)、東北大学大学院情報科学研究科助教授、京都大学大学院経済学研究科教授を経て現職。都市の空間構造、交通政策に関する理論的研究を行ってきた。著書に『交通混雑の理論と政策』、東洋経済新報社、2005年、最近の論文として、“Joint provision of transportation infrastructure”, Economics of Transportation, 19, 100118, 2019年など。

担当科目 <ビジネス専攻> (2023年9月着任) 『ビジネス経済学』『ミクロ経済分析』『プロジェクト研究基礎』

専門分野 都市経済学、交通経済学



教授

有井 健 (ありい けん)

ブリティッシュ・コロンビア大学MSc(植物学)、マギル大学PhD(生物学)
モントリオール大学(複雑系研究室)、トロント大学(森林動態研究室)にて研究員、立命館アジア太平洋大学教授を経て現職。

担当科目 <ビジネス専攻> 『Green Management in Action』『プロジェクト研究基礎・I・II』

専門分野 Ecology, Environmental Modeling, Sustainability Science



客員教授

大上 高充 (おおうえ たかよし)

横浜市立大学商学部卒業、BOND大学(豪州)経営学修士課程修了。元オムロン株式会社 執行役員グローバル理財本部長。同社中国本社戦略部部長、制御機器事業 経営管理室長/企画室長を歴任。ROI逆ツリーやポートフォリオマネジメントの導入・展開を主導。第3回企業価値向上大賞を受賞するなど、企業価値4倍向上に貢献した。現在は、独立行政法人 中小企業基盤整備機構 東工大横浜ベンチャープラザのチーフインキュベーションマネージャーとして、スタートアップの育成、エコシステム作りに取り組む。

担当科目 <ビジネス専攻> 『企業価値経営』

専門分野 経理・財務・経営管理



客員教授

成生 達彦 (なりう たつひこ)

京都大学大学院経済学研究科博士後期課程(学修)、博士(経済学)
南山大学経営学部教授、京都大学大学院経済学研究科教授、同経営管理研究部教授、同志社大学大学院ビジネス研究科特別客員教授を経て現職。日本経済研究センター研究奨励金審査委員。京都大学名誉教授。ノースカロライナ州立大学に留学(PhD取得)。



客員教授

森下 俊三 (もりした しゅんぞう)

名古屋大学大学院工学研究科修士課程(工学修士)
日本電信電話株式会社取締役設備企画部長、東日本電信電話株式会社代表取締役副社長、西日本電信電話株式会社代表取締役社長、関西経済同友会代表幹事、関西経済連合会副会長などを歴任し、現在は阪神高速道路株式会社シニアアドバイザー。一般財団法人関西情報センター会長、日本放送協会(NHK)経営委員会委員長、大阪市高速電気軌道株式会社(大阪メトロ)経営委員なども務める。

〈グローバル経営研究専攻〉



教授 ビジネス研究科長

飯塚 まり (いづか まり)

同志社大学(心理学)、スタンフォード大学MBA、MA(開発経済)、京都大学PhD
外資系企業から、世界銀行(ワシントンDC)、アジア経営大学院、立命館アジア太平洋大学を経て現職。INSEAD(仏)やチュービンゲン大学(独)他、客員研究員。アジア各国での経営者トップセミナーを始めとして、多国籍企業や50か国以上出身のMBAを対象とした豊富な教育経験を有する。Google発のMindfulnessリーダーシップの公式トレーナー。日本能率協会Kaika Awards 審査委員。日本グローバルコンパクト・アカデミックネットワーク(J-GCAN)会長。同志社大学Well-being研究センター長。著書に『進化するMindfulness-ウェルビーイングへと続く道-』(創元社)。

担当科目 <ビジネス専攻> 『ダイバーシティ・マネジメント』『企業経営と良心』
<グローバル経営研究専攻> 『Responsible Leadership in the Global Context』『People and Organizations』『Critical and Analytical Thinking』『Master Thesis and Research Project I・II・III』

専門分野 経営戦略、組織・人材開発、ビジネス倫理

〈グローバル経営研究専攻〉



教授
 殷 勇 (イン ユウ)

東北大学大学院経済学研究科経営学専攻博士課程後期修了、経営学博士
 山形大学教授を経て現職。現在は中国西北工業大学客員教授。Asian Journal of Management Science and ApplicationsのEditor in Chiefを担当し、The Asian Association of Management Science and Applicationsの会長(2013-2015)も務める。

担当科目 <ビジネス専攻> 『サプライチェーンマネジメント』
 <グローバル経営研究専攻> 『Operations Management』『Foundations for Sustainable Management』
 『Operations Management in Asia』『Critical and Analytical Thinking』
 『Master Thesis and Research Project I・II・III』

専門分野 持続可能な生産システム、ものづくり経営学、経営定量分析



教授
 須貝 フィリップ (スガイ フィリップ)

早稲田大学PhD、ニューヨーク大学スターンビジネススクールMBA(Marketing, Operations Management)
 American Express, Muze Inc, Lightningcast Incのマーケティング・エグゼクティブを歴任し、現在は国内外の企業のマーケティング・アドバイザー、およびマーケティング戦略コンサルタントを務める。『Building Value through Marketing (Routledge, 2020)』と『The Six Immutable Laws of Mobile Business』(John Wiley & Sons, 2012)の2冊を著し、またIvey Business School Publishingより、HOSOO(株式会社細尾)、ネスレ日本、AGL、初音ミク、Walt Disney Internet Groupに関するケーススタディを発表。国際大学国際経営学研究科教授を経て現職。

担当科目 <グローバル経営研究専攻> 『Marketing』『Sustainable and Responsible Marketing』『e-Marketing』
 『Marketing Research』『Critical and Analytical Thinking』『Master Thesis and Research Project I・II・III』

専門分野 Value, Innovation, Responsible Marketing



教授
 吉田 悦章 (よしだ えつあき)

京都大学博士(地域研究)
 ハーバード大学留学後、一橋大学商学部卒業。日本銀行、国際協力銀行にそれぞれ10年以上勤務。この間、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科特任准教授、早稲田大学ファイナンス研究センター客員准教授等を兼任したほか、2019~21年にはウズベキスタン共和国情報通信省副大臣を務めた。2022年4月より現職。

担当科目 <グローバル経営研究専攻> 『Finance』『Japanese Business Practices』『Investment in Asia』
 『Making Sense of the Global Economy』『Critical and Analytical Thinking』『Master Thesis and Research Project I・II・III』

専門分野 国際金融、グローバルビジネス、イスラーム金融/ビジネスとSDGs経営、フィンテック



准教授
 奥平 寛子 (おくだいら ひろこ)

大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程修了、経済学博士
 岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授、University College London 研究員(日本学術振興会海外特別研究員として派遣)を経て現職。膨大な政府統計を用いたデータ分析や行動経済学に知見を活かした実験など、幅広いアプローチから実証分析を行う。最近の主な論文として、『高齢労働者の増加と企業の調整行動』(奥平寛子, 滝澤美帆)、日本経済研究、近刊; 『Working from Home: Its Effects on Productivity and Mental Health』(Ritsu Kitagawa, Sachiko Kuroda, Hiroko Okudaira, Hideo Owan, PlosOne, forthcoming); 『Oxytocin-Trust Link in Oxytocin-Sensitive Participants and Those Without Autistic Traits』(Hirofumi Kurokawa, Yusuke Kinari, Hiroko Okudaira, Kiyotaka Tsubouchi, Yoshimichi Sai, Mitsuru Kikuchi, Haruhiko Higashida, Fumio Ohtake), Frontiers in Neuroscience 15.

担当科目 <グローバル経営研究専攻> 『Business Economics』『Sustainable Human Resource Management』『Creativity in Organizations』
 『Human Resource Management in Asia』『Critical and Analytical Thinking』『Master Thesis and Research Project I・II・III』

専門分野 労働経済学、応用ミクロ計量経済学、人事の経済学



准教授
 Isabell HANDLER (イザベル ハンドラ)

MBA, Vienna University of Economics and Business; MCom, Vienna University of Economics and Business; PhD in Media and Governance, Keio University
 Prior to joining Doshisha in fall 2018, Dr. Handler taught at a private university in Taiwan for six years. Before joining the academic world she was employed at Austrian Federal Railways and served as a project manager for largest international projects in the company and as coordinator for a group-wide infrastructure program. Her research focus is on sustainable tourism management and travel behavior of tourists in Asian markets. She is further interested in tourism policy management, destination marketing and cultural tourism in the Asian region and is especially keen to explore these topics using content analysis and qualitative research methods.

担当科目 <グローバル経営研究専攻> 『Cultural Tourism』『Master Thesis and Research Project I・II・III』

専門分野 Sustainable Tourism, Cultural Tourism, Travel Behavior, Tourism Policy Management



教授
 Robert William ASPINALL (ロバート ウィリアム アスピノール)

MA (Politics) University of Manchester; MA (Japanese Studies) University of Essex; DPhil (Politics) University of Oxford.
 Prior to joining Doshisha University, Dr. Aspinall was a professor in the Faculty of Economics, Shiga University, Japan. He is the author of Teachers Unions and the Politics of Education in Japan (SUNY, 2001) and International Education Policy in Japan in an Age of Globalisation and Risk (Brill, 2013).

担当科目 <グローバル経営研究専攻> 『Writing Skills for Effective Communication』『Master Thesis and Research Project I・II・III』

専門分野 The Political and Educational Systems of Japan and the UK



教授
 和泉 真澄 (いずみ ますみ)

MA (Political Studies) Queen's University at Kingston; 同志社大学大学院アメリカ研究科 博士(アメリカ研究)
 2000年より同志社大学言語文化教育研究センター専任講師、准教授、教授を経て、2013年より同志社大学グローバル地域文化学部教授。
 太平洋戦争中の在外日本人・日系人の体験に関する国際共同研究 Past Wrongs Future Choices リサーチフェロー。
 主な著書は『日系カナダ人の移動と運動—知られざる日本人の越境生活史』(小鳥遊書房, 2020年)、The Rise and Fall of America's Concentration Camp Law: Civil Liberties Debates from the Internment to McCarthyism and the Radical 1960s (Temple University Press, 2019)、『日系アメリカ人強制収容と緊急拘禁法—人種・治安・自由をめぐる記憶と葛藤』(明石書店, 2009年)。最新の共著に『私たちが声を上げるとき—アメリカを変えた10の問い』(集英社新書, 2022年)がある。

担当科目 <グローバル経営研究専攻> 『Master Thesis and Research Project I, II, III』

専門分野 国際人口移動、北米移民・人種関係史、安全保障と法と市民的自由

〈寄付教育研究プロジェクト「同志社大学産学連携によるMBA教育機能強化プロジェクト」〉



教授
 沖 勝登志 (おき かつとし)

ニューヨーク大学MBA
 日本生命、SCREENホールディングスにおいて40年近い実務経験を有する。
 欧米における10年を超える勤務経験に加え、SCREENホールディングスにおいては、経営戦略担当、並びにサステナブル経営担当の役員を務める。

担当科目 <ビジネス専攻> 『イノベーション特殊研究(先端技術産業のイノベーションマネジメント)』『イノベーション特殊研究(先端技術産業のオープンイノベーション)』
 <グローバル経営研究専攻> 『Innovation Management in Technology-based Industries』『Open Innovation in Technology-based Industries』『Project-based Internship』

専門分野 経営戦略

兼任教員・客員教員・嘱託教員および担当科目（2023年度開講科目）

※兼任：同志社大学に所属／嘱託：他大学や学外の機関・企業に所属、その他

教員による2024年度担当科目は一部変更があります。
決定次第ビジネス研究科ホームページに掲載します。
教員の履歴・研究業績は、ホームページに掲載しております。併せてご覧ください。
兼任教員・嘱託教員による2024年度担当科目は一部変更があります。
決定次第ビジネス研究科ホームページに掲載します。

URL：https://bs.doshisha.ac.jp/

〈ビジネス専攻〉

兼任教員

兼原 信克
『現代地政学と経済安全保障』
同志社大学法学研究科・法学部特別客員教授

嘱託教員

馬場 新一
『消費者問題』
一般社団法人エシカルビジネス研究所 代表理事

東谷 典尚
『戦略的企業再生』
あかつき教育図書株式会社 取締役

飯田 浩司
『リーガルマインド』
明治学院大学 法と経営学研究科教授

石原 克治
『企業の社会的・国際的役割』
京都大学大学院 経営管理研究部特別教授

金武 創
『観光マーケティング』
京都橋大学 経済学部教授

勝連 城二
『プロジェクトマネジメント』
PMインベーションオフィス51
プロジェクトマネジメント組織開発
人材育成 コンサルティング 代表

松本 茂
『M&A戦略』
城西国際大学 大学院
国際アドミニストレーション研究科教授

三浦 慎一郎
『ビジネスコミュニケーション』
コクヨ株式会社 理財本部 IR室長

宮井 秀明
『税務戦略』
BTJ税理士法人(代表社員) 公認会計士・税理士

森脇 肇
『リーガルマインド』
弁護士法人興和法律事務所 弁護士

宗平 順己
『DXビジネス戦略』
『イノベーション特殊研究(サービスデザイン論)』
武庫川女子大学 経営学部教授
Kyotoビジネスデザインラボ 代表

内藤 浩樹
『知財マネジメント』
大阪工業大学 大学院知的財産研究科教授

中森 孝文
『京都の知恵ビジネス』
龍谷大学 政策学部教授

西村 順二
『マーケティング戦略』
甲南大学 経営学部教授

西岡 健一
『サービスマーケティング』
関西大学 商学部教授

大槻 美聡
『マーケティングリサーチ』
株式会社マーケティング・リサーチ・サービス 常務執行役員

指田 朝久
『リスクマネジメント』
東京海上ディーアール株式会社 経営企画部主幹研究員

島ノ内 英久
『中小企業経営コンサルティング』
『中小企業経営演習』
株式会社ウィレンス 代表取締役

新村 猛
『中小企業経営』
がんこフードサービス株式会社代表取締役代表執行役員

徳山 美津恵
『消費者行動』
関西大学 総合情報学部教授

殿村 美樹
『地域ブランド戦略』
株式会社TMオフィス 代表取締役兼PRプロデューサー

筒井 肇
『マクロ経済分析』
筒井金融経済研究所 代表

安井 一浩
『会計・監査』
神戸学院大学 経営学部教授

安酸 建二
『会計・ファイナンス特殊研究(原価計算)』
近畿大学 経営学部教授

吉川 泰宇
『会計・ファイナンス特殊研究(独占禁止法(経済学的な観点から))』
公正取引委員会 事務総局 取引部 取引調査室 取引調査室長

吉村 典久
『コーポレートガバナンス』
関西学院大学 専門職大学院 経営戦略研究科教授

〈グローバル経営研究専攻〉

兼任教員

高橋 宏司
『Business Law』
同志社大学法科大学院 司法研究科教授

客員教員

Joseph HALDANE
『Global Intensive Subject 2』
The International Academic Forum (IAFOR) 会長

嘱託教員

Bishnu Kumar ADHIKARY
『Statistics』
『Business Research Method』
兵庫県立大学 国際商経学部教授

佐土井 有里
『Knowledge and Innovation Management』
名城大学 経済学部教授

C. Jeffrey CHAR
『Global Intensive Subject 1』
ジェイ・シード株式会社 代表取締役

杉山 浩一
『Global Intensive Subject 3』
有限会社杉山マネージメント開発
代表取締役

Heriberto RUIZ TAFOYA
『Cultural and Creative Industries』
『Marketing in Asia』
京都大学 東南アジア研究センター客員研究員

Francesco UKON
『The Business of Fashion Industry』
ディーゼルジャパン株式会社
Senior Finance Director

『MOT特殊講義』(京田辺校地開講) 担当者

廣垣 俊樹
『制御システム』
同志社大学 理工学研究科教授

小野 景子
『情報技術』
同志社大学 理工学部准教授

大谷 直毅
『ナノテクノロジー』
同志社大学 理工学研究科教授

柴田 一成
『地球環境科学』
同志社大学 理工学部特別客員教授

北岸 宏亮
『生命科学』
同志社大学 理工学部教授



公開講座・特別講座

一般の方にもご参加いただける公開講座や授業公開のほか、ビジネス研究科に属していることにより特別に参加できるセミナーや特別講座などを幅広く開催しています。

ビジネス研究科所属の教授陣が、各分野のホットな話題について、多彩な切り口と的確な分析で今後の展望をご提示します。時に、本研究科での授業を疑似体験していただけます。また、多方面の企業との交流セミナーや他大学講師の特別講義など、幅広い知識修得や価値創造を体感することができる画期的な企画を開催しています。コロナ禍においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮して、対面とネット配信の2形態で下記のような講座を開催しました。今後のイベントについては決定次第、ビジネス研究科ホームページに掲載します。



MBA入門シリーズ講座

- | | |
|---|---------------------------------------|
| ● ビジネス統計学
実施日：2022年5月8日(日) | ● マーケティング
実施日：2022年10月23日(日) |
| ● 広告・コミュニケーション
実施日：2022年5月15日(日) | ● 国際金融と地政学
実施日：2022年10月30日(日) |
| ● ビジネスファイナンス
実施日：2022年5月22日(日) | ● 事業創造マネジメント
実施日：2022年11月6日(日) |
| ● ウェルビーイングとマインドフルネス
実施日：2022年6月5日(日) | ● 広告・コミュニケーション
実施日：2022年11月13日(日) |
| ● ベンチャー企業経営
実施日：2022年6月12日(日) | ● 管理会計
実施日：2022年11月20日(日) |
| ● 人的資源管理
実施日：2022年6月19日(日) | ● 人的資源管理
実施日：2022年12月4日(日) |
| ● ビジネス経済学
実施日：2022年6月26日(日) | ● ビジネス統計学
実施日：2022年12月11日(日) |
| ● マーケティング
実施日：2022年7月3日(日) | ● 内外通貨金融環境
実施日：2022年12月18日(日) |
| ● ミクロ経済学
実施日：2022年7月10日(日) | ● イノベーションマネジメント
実施日：2022年12月25日(日) |
| ● 経営戦略
実施日：2022年7月17日(日) | ● ビジネスファイナンス
実施日：2023年1月8日(日) |
| ● ウェルビーイングから考えるサステナビリティ経営
実施日：2022年10月16日(日) | |

寄付教育研究プロジェクト

寄付教育研究プロジェクトは、個人、法人、企業やその他学外機関からの寄付を受けて、本学の教育研究活動を活性化し、多様化することを目的として設置するプロジェクトです。研究センターとともに独創的な研究拠点の形成を目指しています。また、個性豊かな授業科目や公開講座などの寄付講座も開設しています。

■産学連携によるMBA教育機能強化プロジェクト

株式会社 SCREEN ホールディングスの協力を得て、先端技術分野のグローバル事業および経営についての教育・研究を展開するプロジェクトです。国際的に評価されるビジネススクールの新たな産学連携モデルの形成を目指しています。

- 公開講座
「2022年度新規科目 ジョブ型インターンシップ(Project-based Internship)の振り返りについて」
「社会価値研究と価値モデルに関する2022年度の国内および国際協力の結果」
2022年度実施報告セミナー
実施日：2023年3月24日(金)



MBA公開講座

主催：同志社大学大学院ビジネス研究科
後援：京都リサーチパーク株式会社

- 経済安全保障環境の変化と製造業の国内回帰のゆくえ
実施日：2022年8月5日(金)



事業展開力養成実践講座 ～持続的成長のための事業展開戦略を考える～

主催：公益財団法人京都産業21、同志社大学大学院ビジネス研究科
対象：京都府内中小企業の企業経営者、経営幹部層及びその候補者等

- | | |
|--|---|
| ● 第1回「オリエンテーション」、「事業定義の枠組み」、「事業定義の枠組みを利用した自己紹介」
実施日：2022年10月4日(火) | ● 第5回「事業を展開するためのお金の話①」
実施日：2022年11月1日(火) |
| ● 第2回「経営理念と事業戦略」
実施日：2022年10月11日(火) | ● 第6回「事業を展開するためのお金の話②」
実施日：2022年11月8日(火) |
| ● 第3回「事業を展開するための組織づくり①」
実施日：2022年10月18日(火) | ● 第7回「最終レポート発表」、「学習継続の案内」
実施日：2022年11月15日(火) |
| ● 第4回「事業を展開するための組織づくり②」
実施日：2022年10月25日(火) | |

《実践》次世代女性リーダー育成研修2022 ～京都府女性中核人材育成研修～

主催：輝く女性応援京都会議(事務局：京都府、京都市、京都労働局、京都商工会議所)
実施・運営：京都商工会議所 協力：同志社大学大学院ビジネス研究科

- 第1回「経営戦略とダイバーシティ」
「多様性を活かした組織づくり
～「違い」を「チームの強み」に変える～」
実施日：2022年11月4日(金)
- 第2回「女性活躍を支えるしなやかな企業経営」
実施日：2022年11月24日(木)
- 第3回「企業活性化とカルチャー変革
～原点に立ち返り「未来」を描く～」
実施日：2022年12月9日(金)
- 第4回「チェンジマネジメントのためのリーダーシップ
～経営組織と人的資源管理～」
実施日：2023年1月13日(金)
- 第5回「ディスラプション(破壊的創造)の時代におけるリーダー像」
実施日：2023年2月10日(金)
- 成果報告会
実施日：2023年3月10日(金)



同志社MOT(Management of Technology)コース (ダブル・ディグリー)

3年間でビジネス修士(専門職)と修士(工学/理学)の2つの学位が取得できます

同志社大学大学院ビジネス研究科と理工学研究科では、技術を経営に生かし企業のイノベーションを促進する優れた人材を養成するため、高度で実践的な教育研究を行う技術経営コースを設けています。本コースは、両研究科における履修課程をシームレスに結ぶことにより、3年間でダブル・ディグリー取得を可能とするもので、本学におけるMOT教育の水準向上に資するとともに、産業界からのMOT人材育成の要望に応えるものです。

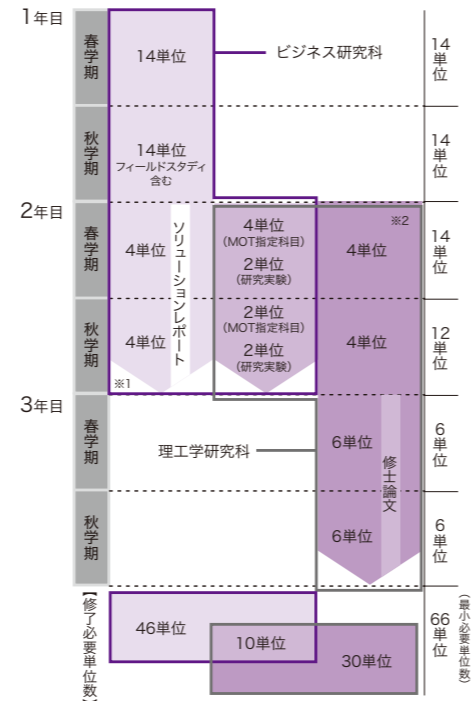
コースの概要

ビジネス研究科に入学した年度の7月頃に本コースへの入学試験を行います。入学試験では、面接試験により本コース履修に必要な知識、適性等の判定を行います。

本コースでは、ビジネス研究科2年、理工学研究科1年の計3年間同志社大学大学院で学ぶこととなり、ビジネス研究科1年次生の秋学期から理工学研究科科目の履修が始まります。(右の単位修得例参照)

なお、本コース修了者には、ビジネス研究科を修了した時点でビジネス修士(専門職)の学位が授与され、引き続き理工学研究科に進学し理工学研究科を修了した時点で修士(工学)もしくは修士(理学)の学位が授与されるとともに、本コースの修了証が交付されます。

単位修得例 ビジネス研究科修了後理工学研究科へ進学する場合



※1 ビジネス研究科在籍中にMOT分野の指定科目を修得した場合は、理工学研究科修了必要単位数に6単位を上限として算入されます。また、ビジネス研究科2年次に理工学研究科に設置された研究実践・II(計4単位)を履修しなければなりません。これは、ビジネス研究科、理工学研究科とも修了必要単位数に算入されます。

※2 ビジネス研究科在籍中にも、理工学研究科設置科目を履修することができます。これらはビジネス研究科の修了必要単位数には算入されませんが、理工学研究科へ進学した際には既修得単位として理工学研究科修了必要単位数に算入されます。

国際連携プログラム

ビジネス研究科は、下記のような大学院との間で単位相互交換等の連携を行っています。

詳細はビジネス研究科事務室へお問い合わせください。

<p>スタヴァンゲル大学 ビジネススクール University of Stavanger, UIS Business School (Norway)</p> <p>2005年に設立されたノルウェーのスタヴァンゲル市にある公立大学。スタヴァンゲル大学は、設立より学部学科増設、国際交流の各分野の推進に力を入れており、海外からの学生の受け入れを積極的に行なっています。</p>	<p>ヨーテボリ大学大学院 School of Business, Economics and Law, University of Gothenburg</p> <p>19世紀、スウェーデン第2の都市、ヨーテボリに設立。独立したビジネススクールとして国際的視野を持つ人材育成を目標とする、由緒ある大学院です。</p>
<p>テュービンゲン大学 経済社会学研究科 Faculty of Economics and Social Sciences, University of Tübingen</p> <p>1477年創立。ドイツ政府によりエクセレンス・イニシアティブに採択された、ドイツにおいて最も権威のある大学のひとつです。</p>	<p>中国人民大学商学院 Renmin University of China School of Business</p> <p>中華人民共和国建国後の1950年に設立された中国最初の大学であり、人文社会学を主とする国家重点大学のひとつ。商学院は、EQUISとAACSBという2つの国際的な認証を受けたビジネススクールです。</p>
<p>国立台湾師範大学管理學院 Taiwan National Normal University, College of Management (Taiwan)</p> <p>1946年設立。台湾中等教育に携わる優秀な教師陣の育成を主な出発点とする。管理學院は2008年に設立され、台湾で最も新しい国立ビジネススクールです。</p>	<p>ガジャ・マダ大学 経済ビジネス学部 Universitas Gadjah Mada, Faculty of Economics and Business (Indonesia)</p> <p>インドネシア最古かつ最大の国立大学院で、18学部を持つ最高峰の大学。経済ビジネス科は、インドネシアで最高のビジネスプログラムを提供していることで広く知られています。</p>

グローバル経営研究専攻 (修士課程)

グローバル経営研究専攻の特色

2014年度、ビジネス研究科では、英語で学位を取得することができるグローバルMBAコースをさらに発展・充実させ、新たに「グローバル経営研究専攻」を設けました。本専攻は、英語での授業や多様な留学生と触れ合うグローバルな環境を提供し、MBA取得に意欲のある日本人学生と、世界各国からの留学生とが共に学び、将来は日本企業等の国際化に貢献することが期待されています。また、社会的使命を持つ国際ビジネスリーダーとして様々な課題に対応できる経営知識修得を目指します。



人材養成目的

ビジネス研究科グローバル経営研究専攻修士課程は、グローバル化の中で社会的使命を持ち、サステナビリティとグリーンビジネス、文化と創造性ビジネス、アジアビジネスへの理解と研究を通して、国際ビジネスリーダーとして必要な視点や能力を身に付けて、日本と母国の経済発展を支える人物の養成を目的とする。

中心的学問分野

Sustainability and Green Business サステナビリティとグリーンビジネス	Culture and Creativity 文化と創造性ビジネス	Business in Asia アジアビジネス
経済発展と環境問題、環境マネジメントの課題などを包摂し、実際の経営と地球環境の諸問題を探求する。	ポップカルチャー、ファッション、アニメ、伝統文化などの産業を中心に、多様な文化、発展の傾向を比較分析し、社会との関係性を解明する。	日本を含むアジア各国固有の経営システムへの理解、比較研究を軸に、アジアビジネスが世界に果たす役割を制度論的に追及する。

グローバル経営研究専攻のより詳しい内容に関しては…

URL <https://gmba.doshisha.ac.jp/en/> E-mail ji-gmba@mail.doshisha.ac.jp

学習環境

「学びのオアシス」を目指して

教室やラウンジ、図書室などの学習環境を整備しハード面でも充実したサポート体制で学習を支援しています。コロナ禍においては、対面講義とオンライン講義、およびこの2つの形式を融合させたハイブリッド方式の3形態で講義を実施しました。教室内では密を回避するため「コロナ定員」を定めるなど、ソーシャルディスタンスを確保し安心して受講できる環境を整えています。



対面式階段教室
全席に電源コンセントが備え付けられています。

最新の設備をもつ学舎 通学に便利な立地

同志社大学今出川校地の北西に位置する寒梅館の2階・3階に、ビジネス研究科の本校があります。京都駅から地下鉄で10分という好立地にある学舎は、忙しいビジネスパーソンには好適です。

寒梅館2階には教室が、3階にはラウンジ、プロジェクトルーム、図書室、教員研究室、事務室等があります。また、寒梅館は大小様々な会議室やイベントホール、レストランなどの施設も備えています。



土日営業している寒梅館レストラン

教室

教室は、対面式の階段教室で、学生と教員が、あるいは学生同士がコミュニケーションをはかりやすいように設計されています。すべての教室で無線LANが使用できるほか、プロジェクター等の機器も完備されています。



受講者数に合わせてられるような様々なタイプの教室があります。

24時間利用できる専用スペース 知的な交流空間

寒梅館3階のビジネス研究科専用スペースには、ラウンジやプロジェクトルーム、図書室などの施設があり、24時間・365日利用可能です。勤務後に立ち寄り学習する学生も見られます。深夜まで学習する学生のためのセキュリティ管理も万全です。ここでは、学習を効果的に行うための機能性だけでなく、知的な交流空間としての雰囲気を大切に考えた設計となっています。(随時見学も可能です)



ラウンジ

もうひとつの議論の場 ラウンジ・プロジェクトルーム

様々なキャリアを持つ学生が、教室を離れて自由に議論ができるもうひとつの交流空間、それがラウンジとプロジェクトルームです。

ラウンジには、数名のグループで議論を行ったり、データベースを利用しながら意見交換ができるようLANを完備した大小多数のテーブルが置かれています。また、個人専用のロッカーも設置されています。

プロジェクトルームでも、LANやプロジェクターを利用して議論やグループワークを行うことができ、ラウンジと同様、日曜や祝日も活発に利用されています。



ラウンジ



プロジェクトルーム

24時間利用可能な専用図書室

経営戦略、マネジメント、マーケティング、会計、ファイナンス、情報、その他関連分野の図書・雑誌等を所蔵しています。ビジネス研究科学生専用のデスクトップパソコンや、有線・無線のLANも完備され、蔵書検索や各種オンラインデータベースの利用も可能です。静かで広々とした閲覧スペースには、58席の閲覧席が設置されています。



図書室



図書室 パソコンコーナー

大阪サテライト・キャンパス

働きながらMBA取得を目指す社会人にとって、オフィスからキャンパスまでの距離や移動時間は重要なポイントです。ビジネス研究科では、今出川校地（寒梅館）のほかに、大阪（梅田）のサテライト・キャンパス内に教室を設け、大阪付近に勤務している人にも学びやすい環境を整えています。

大阪サテライト・キャンパスでは、平日の夜間（6限・7限18:25～21:35）に今出川本校と同じ教員による同じ授業を開講しています。

大阪サテライト・キャンパスには、教室のほか、パソコンを設置したラウンジや、教科書や専門書、辞書などを配備した閲覧室があり、学習をサポートしています。



大阪サテライト・キャンパス



大阪サテライト・キャンパス パソコンコーナー

シニアアシスタント (SrA) 制度

ビジネス研究科修了後も講義に参加し、最新のビジネス教育を受けることができる充実したフォローアップ制度です。社会の様々な分野で活躍している修了生が講義に参加することで議論の高度化、活性化に繋がると共に、修了生と現役生そして教員間の交流による新たなネットワークの構築が期待できます。

募集人数 30名

修業年限

2年を標準としますが、3年修了もできます。

入試概要

■ 対象（出願資格）

大学卒業またはそれと同等の学力※を有し、入学時に原則として3年以上の実務経験を有する方。

※出願に先立って出願資格の認定が必要です。所定の期日までに申し出て、出願資格の認定審査を受けてください。

■ 入学者選抜

第1次選考（書類選考）／第2次選考（口述試験）：第1次選考合格者について行います。

■ 入学試験日程

項目	秋期実施入試	春期実施入試
出願期間	2023年7月31日(月)～8月7日(月)	2024年1月9日(火)～1月16日(火)
第1次選考	選考結果を2023年9月2日(土)付で、本人あてに郵送します。	選考結果を2024年1月27日(土)付で、本人あてに郵送します。
第2次選考	2023年9月9日(土)、10日(日)のうち、大学が指定するいずれか1日。	2024年2月10日(土)、11日(日)のうち、大学が指定するいずれか1日。
合格者発表	2023年9月15日(金)	2024年2月16日(金)

上記入学試験のほか、ビジネス研究科ビジネス専攻では「企業・団体等推薦入試」「本学学部在学学生推薦入試」および「外国人留学生入試(留学生別科生推薦を含む)」を設けています。出願資格、日程等が異なりますので、それぞれの入試要項（ホームページからダウンロード可）をご確認ください。

■ 企業・団体等推薦入試

所属企業等よりビジネス研究科への派遣の推薦を受けた方を対象に「企業・団体等推薦入試」を実施しています。「企業・団体等推薦入試」では、出願の日程や要件が上記の入試と異なりますので、「企業・団体等推薦入試要項」(ホームページからダウンロード可)をご確認ください。

■ 本学学部在学学生推薦入試

本学の社会学部・法学部・経済学部・商学部・政策学部在学中で学部長推薦を受けた方を対象とし、若干名受入れます。詳しくは、「学部在学学生推薦入試要項」(ホームページからダウンロード可)をご確認ください。学部長による推薦書については所属の学部事務室へお問い合わせください。

■ 外国人留学生入試（本学留学生別科生推薦を含む）

詳しくは、「同志社大学大学院外国人留学生入試要項」(ホームページからダウンロード可)をご確認ください。

■ ビジネス研究科グローバル経営研究専攻（修士課程）(本パンフレットP.25参照)

上記入試制度以外にグローバル経営研究専攻(募集人数45名)の入試を設けています。

詳しくはホームページ(<https://gmba.doshisha.ac.jp/en/>)を参照してください。

入試説明会

ビジネス研究科では「オープンスクール」(入試説明会、模擬授業、個別相談、施設見学他)、「入試説明会」および「授業公開」などを行っています。日程等はホームページにてご確認ください。また、本研究科の授業は、「MBA公開講座」や「MBA入門シリーズ講座」(本パンフレットP.22-23参照)でも疑似体験していただけます。

学費

■ 学生納付金

2024年度入学生の諸会費については、金額を変更する場合があります。確定した学生納付金はホームページで公表します。
(https://www.doshisha.ac.jp/admissions_graduate/payment/pgs.html) (単位:円)

2年修了の場合の標準学費

	第1年次	第2年次
入学金	200,000	
単位授業料	50,500×46 単位	
教育充実費	227,000	227,000
総計(2年間)	2,977,000	

3年修了の場合の標準学費

	第1年次	第2年次	第3年次
入学金	200,000		
単位授業料	50,500×46 単位		
教育充実費	227,000	227,000	113,500
総計(3年間)	3,090,500		

※第2年次に卒業生団体であるDBSネットワークの会費25,000円(終身会費)を徴収します。詳細につきましては、DBSネットワークに直接お問い合わせください。お問い合わせ先 E-mail: info@dbs-network.com

奨学金制度

名称	種類	金額	対象		採用 [出願 (1)]	願書 交付	出願 期間 (2)	採否 決定	備考			
			家計基準	成績基準								
同志社大学 短期貸付金	貸与 (無利子)	①一般貸付 30,000円以内 ②特別貸付100,000円以内	やむを得ない事情で、一時的に生活費支弁が困難になった者		①0 ②0	緊急の場合に随時 (事務室開室時間)			一般貸付の返還は3か月以内、特別貸付は10か月以内の月賦返還			
日本学生支援機構 大学院 第一種奨学金	貸与 (無利子)	月額 下記金額から選択制 50,000円 80,000円 88,000円	本人および配偶者の 収入金額の合計額 299万円以下	成績が特に優れ、 学術研究者として 適格と認められる者	第一種 20 [20]					3月 下旬 ～ 4月 月上旬	7月 月上旬	標準修業年限まで貸与 借用総額により異なるが修了後 10～20年以内に返還 新入生には、初回振込時、10万円～ 50万円増額可能な制度あり 第二種奨学金の利率の上限は3% 外国人留学生は出願不可 第一種奨学金には「特に優れた業 績による返還免除」制度あり
日本学生支援機構 大学院 第二種奨学金	貸与 (有利子)	月額 下記金額から選択制 50,000円 80,000円 100,000円 130,000円 150,000円	本人および配偶者の 収入金額の合計額 536万円以下	成績が平均水準以上 で、特定の分野に おいて特に優れた 資質能力があると 認められる者	第二種 8 [10]							

(*)採用者数[出願者数]は2022年度実績。専門職学位課程の採用者数。

採用人数に限度があるため、上記基準内であっても採用されない場合があります。

(*)詳しい出願時期、出願方法に関しては、出願のしおりや本学奨学金ウェブサイト等にて必ずご確認ください。

教育訓練給付制度

■ 専門実践教育訓練給付について

ビジネス研究科ビジネス専攻(専門職学位課程)は、2018年度より「専門実践教育訓練給付金制度」の対象講座として指定されています。

この制度は、一定の条件を満たす雇用保険の被保険者(在職者)、または被保険者であった方(離職者)が、厚生労働大臣の指定する専門実践教育訓練を受講し修了した場合、本人が教育訓練施設に支払った教育訓練経費の一部(最大112万円)をハローワークから支給する制度です。ただし、対象は本専攻の**2年履修生**に限られます。また、雇用保険の状況により支給を受けられない場合もありますので、詳細については本研究科ホームページでご確認の上お近くのハローワークにてお尋ねください。

■ 人材開発支援助成金の利用について (ビジネス専攻に入学する従業員の学費を支援される事業主の方へ)

ビジネス専攻(専門職学位課程)が、2018年度より専門実践教育訓練給付金制度の対象講座となったことに伴い、本専攻に入学する従業員の教育訓練費用を負担する事業主で一定の要件を満たす場合は、人材開発支援助成金を受給することができます。

人材開発支援助成金とは、事業主が、雇用する労働者に対して職務に関連した専門的な知識および技能の習得をさせるための職業訓練などを計画に沿って実施した場合や人材育成制度を導入し労働者に適用した際に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度です。同制度の詳細については、本研究科ホームページまたは厚生労働省ホームページでご確認ください。

科目等履修生

ご自分が現在もっとも必要だと思われる科目を重点的に選択する機会を広く提供するために設けられた単科受講制度です。修得した科目は単位認定され、この単位は将来仮にビジネス研究科へ進学した場合、一定の条件のもとで修了に必要な単位として認定されます。これまでに科目等履修生として授業を履修した後、ビジネス研究科に進学した学生がすでに多く在籍しています。

「中小企業・地域経営」履修証明プログラム

企業経営に関する経営戦略、会計、金融、マーケティングなどの幅広い専門知識とその実践力を養成する専門職大学院としての特徴と「中小企業・地域経営」に関する高度な専門性と実践応用力を追求できるというビジネス専攻の特徴を活かし、中小企業や地域の課題を解決するための企画・立案力および実践力を強化できる履修証明プログラムを提供しています。

修了生からのメッセージ

仕事では事業戦略の立案や運営を担っていますが経営に関する見識が不足していることに気づき、良心的経営者の育成を使命とし専門的な知識を学ぶことができるDBSのカリキュラムに魅力を感じ入学を決意しました。

カリキュラムは6つの専門分野が設定されていますが目的に応じて科目を履修できるため、仕事において課題を抱えていた私はMBAとしての基礎的な科目に加え、すぐに実務に活用できる科目を学べたことは良かったと考えています。特に実務への応用に繋げることができるソリューションレポート作成では、ビジネスとして携わっている高等教育機関におけるDXへの取り組みをテーマとし、指導教員や先輩方の手厚いフォローのもとで文献調査やアンケート結果の分析を行い、実務に活用できる新たな気づきを得ることができました。

DBSで過ごした2年間は知識の修得だけでなく、様々なバックグラウンドをもつ同級生とのディスカッションやイベントなどをつうじて私自身の人生観を変えるきっかけにもなりました。

近年は企業や個人の社会貢献がより一層求められる時代となってきています。DBSでは「良心教育」をつうじて正しい価値観の育成にも力をいれているため、そのような力を向上させたい人は学ぶことをお勧めします。



2023年3月修了
落合 聡さん 修業年限：2年
(おちあい さとし)

日本システム技術株式会社
執行役員 GAKUEN事業部長

高等教育機関向けのパッケージソフトウェアの開発・販売の事業責任者として、教育DXによる学びの質向上の実現に向けた取り組みを行っています。

2人の娘も成長し友だちや部活とそれぞれの時間を過ごすようになり、時間を持って余す週末を過ごすことが多くなっていました。この機会にこれまで取り組んできたマーケティングを体系的に理解し直そうと考えたのが入学のきっかけです。入学した年は長女の高校受験の年と重なり「勉強しなさい」という言葉よりも、45歳を過ぎてなお勉学に勤む父の背中を見せる方が説得力あってカッコいいかな、と考える部分もありました。コロナ禍もありオンラインで授業が受けられるビジネススクールもたくさんありましたが、自身が住む京都の文化に根差したビジネスに触れたいと考えるに至りDBSを選びました。

ただ、いざ入学してみると、持て余した時間を活用するというレベルではなく、週末はもてる平日の夜も勉学中心の生活を送ることになりましたが、マーケティング、統計、会計、イノベーションなど実務に必要な幅広い知識を身につけることができました。大学では経済学を専攻していたため、近い分野の学問には触れていたはずですが、自身が社会に出た経験を踏まえながらの学習は、当事者意識とリアリティが全く異なるとても有意義なものになりました。ソリューションレポートでは、自身の思い出の写真を見たときに起こる感情変化を、簡易脳波計を使って計測する研究を行いました。右の写真は実験のテストを行った時のものです。

実践経験が豊富な教員陣と、業界、職種もバラエティーに富む学生と、ともに学べる環境はとにかく新鮮で、これまでになかった視点を獲得ことができ、自分の引き出しが少しずつ増えていくことを実感しました。この年になってできた同級生もDBSの大きな収穫です。土曜日のゼミのあとは、近所のカレー屋さんで夜遅くまで励まし合ったこともよい思い出です。とても充実した2年間を送ることができました。みなさんにとってもきっと価値あるものになると思います。



2023年3月修了
酒井 譲さん 修業年限：2年
(さかい ゆずる)

任天堂株式会社
グローバルコミュニケーション本部
グローバルコミュニケーション部
グループマネージャー

プロモーション・ブランディングを担当する部門に所属し、自社媒体に掲載する各種コンテンツの制作を行っています。

DBSに入学する前年までドイツに駐在し、ヨーロッパ市場における半導体のマーケティングに従事しておりました。欧州でのビジネスパーソンとの議論や交流の中で、マーケティングやビジネス全般に関する理解が不足していると痛感し、経営学を体系的に理解したいと考え、帰国後にDBSの門を叩きました。入学してからは、アカデミックと実務の両軸で構成された多様な先生方に感銘を受けると同時に、同志社の建学の精神である「良心」が通底する講義を通じて、物事の考え方が大きく変わる体験を得ました。

またゼミ活動を通じて執筆したソリューションレポートにおいては、先生の熱心なご指導の基、自身の問題意識に正面から取り組むことが出来、加えてゼミ生との切磋琢磨の中で、様々な経営理論に触れる貴重な経験を得ることが出来ました。

技術進化が早く、刻々と変わる社会情勢の中で、京都という伝統と革新を育んできた土地で思考の軸を学ぶ意義は大きく、また共に学んだ仲間達から受けた刺激と繋がりは、今後継続して学びを続ける上で、大きな財産になったと感じています。これらDBSで得た知識や理論、考え方を実務や社会活動で活用し、少しでも社会生活の向上に寄与できる様、引き続き研鑽を続けたいと思っています。

何か少しでもDBSに興味を持った方は、是非公開授業やオープンスクールに参加されることをお勧めいたします。



2023年3月修了
佐々木 陽平さん 修業年限：2年
(ささき ようへい)

ヌヴォトン テクノロジージャパン株式会社
(旧社名: パナソニック セミコンダクターソリューションズ株式会社)
レーザ&GaN テクノロジービジネスグループ
マーケティング部 主幹

化合物半導体デバイスのマーケティングを担当し、市場分析、戦略立案、新規アプリケーション・顧客開拓などに取り組んでいます。

DBSネットワーク

2006年3月、ビジネス研究科在学中に培われた人々の輪が「DBSネットワーク」として組織されました。DBSネットワーク代表幹事の関根理沙さんからその活動についてご紹介いただきます。



2023年3月修了
関根 理沙
(せきね りさ)
合同会社まいまい
企画開発・マーケティング担当

DBSの同窓会組織「DBSネットワーク(DBSN)」は、2006年3月に立ち上がりました。現在、京都本部、東京分会、名古屋分会の3カ所を拠点として活動しています。DBSNには「ビジネス専攻」の修了生・在学生のみなならず、世界20数か国から学生が集まる「グローバル経営研究専攻」の修了生・在生も参加しており、グローバルネットワークが構築されています。

DBSNの会則には、単なる同窓会組織ではなく、DBSの人的ネットワークを活用し、ビジネス、教育、研究等の分野で同志社を助け、社会的貢献を果たすことを目的とする理念が掲げられています。この理念に沿って、DBSNでは構成員

である修了生、在生、教職員の方々との繋がりを深めるための新入生歓迎会、世代を超えた交流会開催のほか、セミナーやビジネスプランコンテストに対する支援といったDBSでの学びを広く社会に還元する事業を日々積極的に実施しています。

DBSN2023年度のテーマは、「20年分の恩返し」です。DBSのミッションは、良心教育に立脚し京都の伝統と革新の知恵に基づいたリーダーシップを兼ね備えた人材を育成することです。創立20年を前にその精神に立ち返り、在学中及び修了後のサポートに磨きをかけることで、在生と修了生がより一層この社会で活躍するためのきっかけ創出を行う組織を目指します。DBSNは、1000年の歴史を有する京都に位置し、多種多様な企業・組織から仲間が集い切磋琢磨することにより、深い学びと繋がりが醸成されています。この場所をさらに活性化させ、伝統を踏まえ革新を生み出し続ける場とすることで、私たちはこの不確実な世界を切り拓き今以上に組織や社会に広く貢献することが出来るはずと。

本年度のDBSNは、全20代にわたる在校生及び修了生の皆様が「DBSを修了してよかった」と改めて思えるような活動を行ってまいります。それこそが、他者への思いやりに溢れた、左ページにいるような尊敬する仲間と出会い学び合う場を得た、幸運な私たちからの恩返しになると考えます。

DBSN活動紹介

2022年度活動実績〈例〉

6月 5日(日)	ゼミなんでも相談会	11月13日(日)	大同窓会(京都 Brightonホテル)
6月11日(土)	ソリューションレポート相談会	2月 5日(日)	ビジネス交流会(島津創業記念資料館)
8月 6日(土)	マーケティング研究会イベント	3月26日(日)	新入生科目履修相談会

※上記以外に幹事会、定時総会、入試説明会・オープンスクールの協力などを実施



大同窓会での一コマ



ビジネス交流会の一場面



修了生による恒例の帽子投げ

サポート

入学前から修了まで、多様なニーズに対応する充実したサポート体制

ビジネス研究科には、様々な職務経験をもつ社会人から、大学生まで、幅広い年齢層の多様な人々が入学し、個人個人の学ぶ目的やキャリア目標なども多様です。このような多様性に富むビジネススクールという特徴を踏まえて、入学前から修了まで、多様なニーズに対応する充実したサポート体制を整えています。

在学中の学習指導・支援

入学後、修了までは、一貫して専任教員が様々な指導や相談に当たります。各人のキャリアデザインに対応する履修計画の策定や専門分野に関する指導ばかりではなく、研究科での生活全般にわたる相談・アドバイスをを行います。

また、在学中に英語能力を向上させるため「課外英語学習プログラム」を提供しています。ビジネス英語の能力向上のためのオンライン学習を、定期的なスクーリングによってサポートします。

課外英語学習プログラム

オンライン英語自習プログラムと対面授業を 組み合わせた英語力養成プログラムを提供

皆さんはDBSで国際ビジネスの高度専門知識を修得していきますが、その知識と技術を国際ビジネスの場で展開するときには英語が必須・不可欠です。現在、ChatGPTなどのAIを使った新しい方法も生まれていますが、本来コミュニケーションは常に他者、相手を意識して、理解し合うことが重要です。このプログラムにe-learningという「自習」プログラムだけでなく「対面」授業が組み込まれている意味もそこにあります。さらに、ただ「英語で話せばいい」というだけではありません。前述のように他者の「気持ち」「背景(文化)」などを考慮した言葉づかい(語法・表現)、その基礎となる文法・発音も意識する必要があります。このプログラムでは、AIの利用だけに頼るのではなく、人間同士だからこそそのコミュニケーションを考えながら、対面でのスクーリングの必要性を感じてもらいたいと思います。

講師は、これまで長年英語教育に携わり、効果的な英語の学び方を研究模索、その経験を英和辞典や和英辞典の執筆・編集、文科省検定高校英語教科書、TOEIC®関連本の執筆に生かしてきました。語彙・文法の再構築という

「学習」と対話やプレゼンでの発信「練習」を通じ、コミュニケーションとしての英語をビジネスに連動させるスクーリングにしたいと思っています。



山田 正義
やまだ まさよし

入学相談



大橋 亜子
おおはし あこ
企業派遣担当
プログラムディレクター

ビジネス研究科には、「DBSでは何を学ぶことができるのか」「仕事との両立や、学ぶためにはどのくらいの時間的余裕が必要か」など様々な入学に関する相談が寄せられます。このような相談に対応するため、適宜入試説明会を開催するほか、オープンスクールを実施し、実際の授業を体験していただく機会を設けています。

説明には、専任教員ならびに専門のプログラムディレクターが当たり、入学に関する個別の相談に常時対応する体制を整えています。また、留学生や海外ビジネススクールとの連携についても相談に応じています。

企業派遣をお考えの方については、企業派遣担当のプログラムディレクターが窓口となり、企業を訪問しての説明にも対応しております。

キャリアアドバイス



山本 良子
やまもと よしこ
キャリアアドバイザー

企業で様々な業務に携わってきたアドバイザーが、ビジネス研究科専従のキャリアアドバイザーとして、企業内におけるキャリアパスに関する相談、新たなキャリアに向けての相談など、キャリアに関する様々な相談に応じています。また、本学キャリアセンターにも、キャリアカウンセラーやアドバイザーが常駐し、いろいろなアドバイス、情報提供を行っています。寒梅館3階には、キャリア関連の資料を集めたコーナーも設けています。

様々な機会を通じて本研究科の紹介・入学相談を実施しています。

- 授業公開：本研究科の実際の授業の一部を聴講いただけます。
- オープンスクール：専任教員、修了生・在校生が本研究科の説明や入学相談に応じます。
- 入試説明会：秋・春それぞれの入試について説明をいたします。
※日程等詳細につきましてはビジネス研究科ホームページ
(<https://bs.doshisha.ac.jp/>)をご覧ください。
- 個別相談：常時受け付けています。

相談をご希望の方は下記へご連絡ください。

TEL:075-251-4600/FAX:075-251-4710
E-mail: ji-dbs@mail.doshisha.ac.jp



DBS

同志社ビジネススクール

同志社大学大学院ビジネス研究科

〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入

TEL 075-251-4600 FAX 075-251-4710

E-mail ji-dbs@mail.doshisha.ac.jp

URL <https://bs.doshisha.ac.jp/>